

令和5年度

小林市公営企業会計
決算審査意見書

小林市水道事業会計
小林市下水道事業会計
小林市病院事業会計

小林市監査委員

監 第 102 号
令和6年8月8日

小林市長 宮原 義久 様

小林市監査委員 畠中 光男
小林市監査委員 貴嶋 憲太郎

令和5年度小林市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度
小林市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の
決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度小林市公営企業会計決算審査意見書	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	1

水道事業会計

1 業務の実態	3
2 予算の執行状況	4
3 経営状況	6
4 財政状況	8
5 経営分析	16
6 むすび	18
資料(1) 業務実績表	21
(2) 予算決算比較対照表(収益的收入支出・資本的收入支出)	22
(3) 比較損益計算書	26
(4) 費用別比較表	28
(5) 資産・負債・資本比較表	30
(6) 水道事業企業債償還額調	32
(7) 経営分析表	33

下水道事業会計

1 業務の実態	37
2 予算の執行状況	38
3 経営状況	40
4 財政状況	42
5 経営分析	50
6 むすび	52
資料(1) 業務実績表	55
(2) 予算決算比較対照表(収益的收入支出・資本的收入支出)	56
(3) 比較損益計算書	60
(4) 費用別比較表	62
(5) 資産・負債・資本比較表	64
(6) 下水道事業企業債償還額調	66
(7) 経営分析表	67

病院事業会計

1	業務の実態	6 9
2	予算の執行状況	7 0
3	経営状況	7 2
4	財政状況	7 4
5	経営分析	8 1
6	むすび	8 2
資料（1）	業務実績表	8 5
（2）	予算決算比較対照表（収益的収入支出・資本的収入支出）	8 6
（3）	比較損益計算書	9 0
（4）	費用別比較表	9 2
（5）	資産・負債・資本比較表	9 4
（6）	病院事業企業債償還額調	9 6
（7）	経営分析表	9 7

凡 例

1 この意見書に記載した数値は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「ポイント」	・・・ 前年度の％との比較
「0.0」	・・・ 該当数字はあるが、単位未満のものを含む。
「－」	・・・ 該当数字のないもの
「△」	・・・ マイナス
「皆増」	・・・ 前年度に該当数値がないものとの比較
「皆減」	・・・ 本年度に該当数値がないものとの比較

令和5年度 小林市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度小林市水道事業会計決算

令和5年度小林市下水道事業会計決算

令和5年度小林市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月20日から令和6年7月31日まで

第3 審査の方法

令和6年6月20日付け総第230号をもって審査に付された本決算の審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、それらの計数が正確であるか、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを精査するとともに、提出書類を基に、関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、令和5年度における経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認めた。

第5 審査の概要

次のとおり

水道事業会計

1 業務の実態

(1) 給水人口及び給水戸数

本年度末における給水人口は39,763人で、前年度末に比べて815人(2.0%)減少し、給水戸数は20,842戸で、前年度に比べて59戸(0.3%)減少している。

給水人口及び給水戸数比較表

年度 区分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減		令和 3 年度
		A	B	A－B	率 (%)	
給 水 人 口	人	39,763	40,578	△ 815	△ 2.0	41,015
給 水 戸 数	戸	20,842	20,901	△ 59	△ 0.3	20,857

(2) 配水量及び有収水量

本年度における1日最大配水量は、18,840m³で、前年度に比べて9,894m³(34.4%)減少している。

総配水量は6,514,418m³で、前年度に比べて386,664m³(5.6%)減少し、総有収水量は5,352,299m³で、前年度に比べて161,752m³(2.9%)減少している。

有収率は、82.2%で、前年度に比べて2.3ポイント上昇している。

1日1人平均有収水量は、368ℓで、前年度に比べて4ℓ(1.1%)減少している。

配水量比較表

年度 区分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減		令和 3 年度
		A	B	A－B	率 (%)	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	18,840	28,734	△ 9,894	△ 34.4	23,084
1 日 平 均 配 水 量	m ³	17,799	18,907	△ 1,108	△ 5.9	19,320

総配水量、総有収水量及び有収率比較表

年度 区分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減		令和 3 年度
		A	B	A－B	率 (%)	
総 配 水 量	m ³	6,514,418	6,901,082	△ 386,664	△ 5.6	7,051,638
総 有 収 水 量	m ³	5,352,299	5,514,051	△ 161,752	△ 2.9	5,635,756
有 収 率	%・ ポイント	82.2	79.9	2.3	—	79.9
1 日 1 人 平 均 有 収 水 量	リットル	368	372	△ 4	△ 1.1	376

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額980,307,000円に対し決算額937,574,788円で、95.6%の執行率である。決算額の内訳は、営業収益824,136,549円、営業外収益113,438,239円である。

収益的支出は、予算額974,205,000円に対し決算額922,965,406円で、94.7%の執行率である。決算額の内訳は、営業費用847,082,280円、営業外費用73,398,705円、特別損失2,484,421円である。

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 4 年度	883,340,000	873,279,882	△ 10,060,118	98.9
令和 5 年度	980,307,000	937,574,788	△ 42,732,212	95.6
比 較 増 減	96,967,000	64,294,906	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 4 年度	940,262,000	905,857,914	0	34,404,086	96.3
令和 5 年度	974,205,000	922,965,406	739,200	50,500,394	94.7
比 較 増 減	33,943,000	17,107,492	—	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額534,954,000円に対し決算額392,798,150円で、73.4%の執行率である。決算額の内訳は、企業債240,400,000円、負担金2,272,728円、出資金143,954,000円、補償金6,171,422円である。

資本的支出は、予算額853,443,730円に対し決算額656,343,043円で、76.9%の執行率である。決算額の内訳は、建設改良費330,171,795円、有形固定資産購入費1,028,742円、企業債償還金325,142,506円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額263,544,893円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,504,936円、過年度分損益勘定留保資金133,674,001円及び当年度分損益勘定留保資金100,365,956円で補填した。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 4 年度	423,366,000	222,275,091	△ 201,090,909	52.5
令和 5 年度	534,954,000	392,798,150	△ 142,155,850	73.4
比 較 増 減	111,588,000	170,523,059	—	—

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 4 年度	752,226,000	600,564,707	122,376,730	29,284,563	79.8
令和 5 年度	853,443,730	656,343,043	121,652,000	75,448,687	76.9
比 較 増 減	101,217,730	55,778,336	—	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(3) 企業債の状況

企業債は、借入限度額560,000,000円（当年度分280,000,000円、令和4年度繰越分280,000,000円）に対し発行額は240,400,000円で、限度額内の執行がされている。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

流用禁止科目については、流用することなく、予算の範囲内で執行されている。

(5) たな卸資産の購入状況

たな卸資産は、購入限度額15,000,000円に対し購入額は7,764,406円で、限度額内の執行がされている。

3 経営状況

経営状況は、総収益862,908,471円に対し総費用878,424,818円で、差引き15,516,347円の純損失を生じている。総費用は前年度に比べて15,597,723円(1.8%)増加したが、総収益が前年度に比べて57,745,715円(7.2%)増加したため、純損失は前年度に比べて42,147,992円(73.1%)減少している。

経営成績比較表

(単位：円・%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益 額
	決 算 額	前 年 度 比	決 算 額	前 年 度 比	
令 和 元 年 度	822,039,471	96.1	817,704,327	96.9	4,335,144
令 和 2 年 度	803,525,411	97.7	863,419,531	105.6	△ 59,894,120
令 和 3 年 度	809,259,865	100.7	861,896,868	99.8	△ 52,637,003
令 和 4 年 度	805,162,756	99.5	862,827,095	100.1	△ 57,664,339
令 和 5 年 度	862,908,471	107.2	878,424,818	101.8	△ 15,516,347

(1) 収 益

営業収益は、749,417,725円で、前年度に比べて63,768,274円(9.3%)増加している。これは、給水収益が60,357,733円(9.1%)、受託給水工事収益が2,430,000円(31.2%)、その他の営業収益が980,541円(7.9%)増加したためである。給水収益の増加の主な要因は、令和5年9月使用分からの水道料金改定によるものである。

営業外収益は、113,490,746円で、前年度に比べて6,013,359円(5.0%)減少している。これは、長期前受金戻入は11,572,285円(15.4%)増加したが、他会計補助金が17,502,454円(39.8%)、雑収益が83,190円(18.1%)減少したためである。

特別利益は、0円で、前年度に比べて9,200円(皆減)減少となっている。

収益の明細表

(単位：円・%)

年 度 区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営業 収益	給 水 収 益	725,772,123	84.1	665,414,390	82.6	60,357,733	9.1
	受託給水工事収益	10,220,000	1.2	7,790,000	1.0	2,430,000	31.2
	その他の営業収益	13,425,602	1.6	12,445,061	1.5	980,541	7.9
	計	749,417,725	86.9	685,649,451	85.1	63,768,274	9.3
営業外 収益	他 会 計 補 助 金	26,490,546	3.1	43,993,000	5.5	△ 17,502,454	△ 39.8
	長期前受金戻入	86,624,451	10.0	75,052,166	9.3	11,572,285	15.4
	雑 収 益	375,749	0.0	458,939	0.1	△ 83,190	△ 18.1
	計	113,490,746	13.1	119,504,105	14.9	△ 6,013,359	△ 5.0
利特 益別	過年度損益修正益	0	0.0	9,200	0.0	△ 9,200	皆減
合 計		862,908,471	100.0	805,162,756	100.0	57,745,715	7.2

(2) 費 用

営業費用は、818,217,984円で、前年度に比べて20,011,466円(2.5%)増加している。これは、送配水費は9,400,189円(3.6%)減少したが、受託給水工事費が1,355,948円(8.7%)、総係費が12,709,053円(9.4%)、減価償却費が4,337,831円(1.1%)、資産減耗費が11,008,823円(267.6%)増加したためである。

営業外費用は、57,947,365円で、前年度に比べて4,415,822円(7.1%)減少している。これは、雑支出は86,529円(52.5%)増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費が4,502,351円(7.2%)減少したためである。

特別損失は、過年度損益修正損2,259,469円で、前年度に比べて2,079円(0.1%)増加している。

費用の明細表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営業費用	送 配 水 費	251,253,522	28.6	260,653,711	30.2	△ 9,400,189	△ 3.6
	受託給水工事費	16,924,813	1.9	15,568,865	1.8	1,355,948	8.7
	総 係 費	148,304,223	16.9	135,595,170	15.7	12,709,053	9.4
	減 価 償 却 費	386,612,377	44.0	382,274,546	44.3	4,337,831	1.1
	資 産 減 耗 費	15,123,049	1.7	4,114,226	0.5	11,008,823	267.6
	計	818,217,984	93.1	798,206,518	92.5	20,011,466	2.5
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	57,696,142	6.6	62,198,493	7.2	△ 4,502,351	△ 7.2
	雑 支 出	251,223	0.0	164,694	0.0	86,529	52.5
	計	57,947,365	6.6	62,363,187	7.2	△ 4,415,822	△ 7.1
損失別	過年度損益修正損	2,259,469	0.3	2,257,390	0.3	2,079	0.1
合 計		878,424,818	100.0	862,827,095	100.0	15,597,723	1.8

4 財政状況

(1) 資 産

資産総額は、9,033,190,720円で、前年度に比べて19,801,090円(0.2%)減少している。これは、流動資産は増加したが、固定資産が減少したためである。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、8,404,852,306円で、前年度に比べて100,039,825円(1.2%)減少している。これは、工具、器具及び備品は198,308円(3.3%)、建設仮勘定は19,123,638円(46.7%)増加したが、建物が12,968,473円(4.1%)、構築物が66,796,253円(0.9%)、機械及び装置が38,640,116円(4.0%)、車両運搬具が956,929円(38.8%)減少したためである。

無形固定資産は、電話加入権119,700円、地上権98,240円、地役権138,247円で、前年度と同額である。

投資その他の資産は、出資金353,000円で、前年度と同額である。

(イ) 流動資産

流動資産は、627,629,227円で、前年度に比べて80,238,735円(14.7%)増加している。これは主に、現金預金が59,830,367円(13.8%)、未収金が

18,132,869円(18.4%)増加したためである。

資産の比較表

(単位：円・%)

区 分			年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
				金 額	金 額	金 額	比 率
固 定 資 産	有形固定資産	土 地	83,691,460	83,691,460	0	0.0	
		建 物	306,727,132	319,695,605	△ 12,968,473	△ 4.1	
		構 築 物	7,008,205,148	7,075,001,401	△ 66,796,253	△ 0.9	
		機 械 及 び 装 置	938,390,356	977,030,472	△ 38,640,116	△ 4.0	
		車 両 運 搬 具	1,507,862	2,464,791	△ 956,929	△ 38.8	
		工具、器具及び備品	6,286,710	6,088,402	198,308	3.3	
		建 設 仮 勘 定	60,043,638	40,920,000	19,123,638	46.7	
		計	8,404,852,306	8,504,892,131	△ 100,039,825	△ 1.2	
	無形固定資産	電 話 加 入 権	119,700	119,700	0	0.0	
		地 上 権	98,240	98,240	0	0.0	
		地 役 権	138,247	138,247	0	0.0	
		計	356,187	356,187	0	0.0	
	他投資の資産	出 資 金	353,000	353,000	0	0.0	
	計		8,405,561,493	8,505,601,318	△ 100,039,825	△ 1.2	
流 動 資 産	現 金 預 金	494,671,120	434,840,753	59,830,367	13.8		
	未 収 金	116,720,520	98,587,651	18,132,869	18.4		
	イ 未 収 金	127,890,633	102,527,569	25,363,064	24.7		
	ロ 貸 倒 引 当 金	△ 11,170,113	△ 3,939,918	△ 7,230,195	△ 183.5		
	貯 蔵 品	15,787,957	13,511,008	2,276,949	16.9		
	前 払 費 用	449,630	451,080	△ 1,450	△ 0.3		
	計	627,629,227	547,390,492	80,238,735	14.7		
合 計		9,033,190,720	9,052,991,810	△ 19,801,090	△ 0.2		

未収金について

未収金127,890,633円の内訳は、給水収益未収金126,268,204円、受託給水工事収益未収金605,000円、その他の営業収益未収金1,017,429円である。

現年度分の給水収益未収金は、41,567,845円で、前年度に比べて25,086,161円(152.2%)増加している。

過年度分の給水収益未収金は、84,700,359円で、前年度に比べて78,240円(0.1%)増加している。

関係法令に基づき債権管理を適切に実施するとともに、未収金の縮減について、最善の努力をされたい。

未収金の内訳表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 25 年度 以前	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
給水収益	35,188,788	2,648,019	4,442,469	5,260,654	6,312,092	7,032,011
そ の 他	0	0	0	0	22,539	0
合 計	35,188,788	2,648,019	4,442,469	5,260,654	6,334,631	7,032,011

区 分 \ 年 度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	合 計
給水収益	5,878,691	5,932,017	5,734,012	6,271,606	41,567,845	126,268,204
そ の 他	0	22,539	14,154	0	1,563,197	1,622,429
合 計	5,878,691	5,954,556	5,748,166	6,271,606	43,131,042	127,890,633

(注)貸倒引当金は、含まない。

不納欠損処分について

不納欠損処分額は、給水収益未収金753,152円であり、前年度に比べて3,593,158円(82.7%)減少している。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理されているが、利用者負担の公平性の観点から、慎重かつ適正な取扱いをされたい。

(2) 負 債

負債総額は、6,507,712,247円で、前年度に比べて148,238,743円(2.2%)減少している。これは、流動負債は増加したが、固定負債、繰延収益が減少したためである。

(ア) 固定負債

固定負債は、4,594,098,039円で、前年度に比べて85,763,131円(1.8%)減少している。これは、企業債が84,477,754円(1.8%)、引当金(退職給付引当金)が1,285,377円(1.8%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は、407,316,289円で、前年度に比べて15,704,689円(4.0%)増加している。これは主に、未払金が19,261,271円(46.4%)増加したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、1,506,297,919円で、前年度に比べて78,180,301円(4.9%)減少している。これは、長期前受金が10,442,864円(0.3%)減少し、控除する長期前受金収益化累計額が67,737,437円(4.2%)増加したためである。

企業債について

本年度における企業債の借入額は240,400,000円、元金償還額は325,142,506円となっている。未償還残高は4,849,669,015円であり、未償還残高のうち、一般会計が出資すると見込まれる額は、約1,528,000千円である。

負債の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
固定負債	企 業 債	4,524,791,262	4,609,269,016	△ 84,477,754	△ 1.8
	引 当 金 (退職給付引当金)	69,306,777	70,592,154	△ 1,285,377	△ 1.8
	計	4,594,098,039	4,679,861,170	△ 85,763,131	△ 1.8
流動負債	企 業 債	324,877,753	325,142,505	△ 264,752	△ 0.1
	未 払 金	60,745,505	41,484,234	19,261,271	46.4
	前 受 金	1,423,147	1,201,166	221,981	18.5
	引 当 金	8,240,000	7,852,000	388,000	4.9
	イ 賞 与 引 当 金	6,744,000	6,459,000	285,000	4.4
	ロ 法 定 福 利 費 金 引 当 金	1,496,000	1,393,000	103,000	7.4
	そ の 他 流 動 負 債	12,029,884	15,931,695	△ 3,901,811	△ 24.5
	計	407,316,289	391,611,600	15,704,689	4.0
繰延収益	長 期 前 受 金	3,190,393,009	3,200,835,873	△ 10,442,864	△ 0.3
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,684,095,090	△ 1,616,357,653	△ 67,737,437	△ 4.2
	計	1,506,297,919	1,584,478,220	△ 78,180,301	△ 4.9
合 計		6,507,712,247	6,655,950,990	△ 148,238,743	△ 2.2

(3) 資 本

資本総額は、2,525,478,473円で、前年度に比べて128,437,653円(5.4%)増加している。これは、剰余金は減少したが、資本金が増加したためである。

(ア) 資本金

資本金は、2,504,957,933円で、前年度に比べて143,954,000円(6.1%)増加している。これは、繰入資本金が増加したためである。

(イ) 剰余金

剰余金は、20,520,540円で、前年度に比べて15,516,347円(43.1%)減少している。

資本剰余金は、3,224,146円で、前年度と同額である。

利益剰余金は、17,296,394円で、前年度に比べて15,516,347円(47.3%)減少している。これは、当年度未処理欠損金が増加したためである。

資本の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
資本金	資 本 金	2,504,957,933	2,361,003,933	143,954,000	6.1
	イ 固 有 資 本 金	153,045,140	153,045,140	0	0.0
	ロ 繰 入 資 本 金	1,004,813,099	860,859,099	143,954,000	16.7
	ハ 組 入 資 本 金	1,347,099,694	1,347,099,694	0	0.0
剰余金	資 本 剰 余 金	3,224,146	3,224,146	0	0.0
	利 益 剰 余 金	17,296,394	32,812,741	△ 15,516,347	△ 47.3
	イ 減 債 積 立 金	242,400,000	242,400,000	0	0.0
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	75,222,784	75,222,784	0	0.0
	ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	300,326,390	284,810,043	15,516,347	5.4
	計	20,520,540	36,036,887	△ 15,516,347	△ 43.1
合 計		2,525,478,473	2,397,040,820	128,437,653	5.4

(4) 資金運用状況

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差により計算され、支払余力を表している。

本年度の正味運転資本は、220,312,938円で、前年度に比べて64,534,046円(41.4%)増加している。これは、現金預金59,830,367円(13.8%)の増加等による流動資産の増加額が、未払金19,261,271円(46.4%)の増加等による流動負債の増加額を上回ったためである。

正味運転資本の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
流 動 資 産 (A)		627,629,227	547,390,492	80,238,735	14.7
流 動 負 債 (B)		407,316,289	391,611,600	15,704,689	4.0
正味運転資本 (A)-(B)		220,312,938	155,778,892	64,534,046	41.4

（５）給水収益（水道料金）の収入状況

現年度分の給水収益の収入率は、94.8%で、前年度に比べて2.9ポイント下降している。

過年度分の給水収益の収入率は、15.3%で、前年度に比べて0.1ポイント下降している。

給水収益の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	798,334,708	756,766,863	94.8	0	41,567,845
過年度分	100,913,575	15,460,064	15.3	753,152	84,700,359
合 計	899,248,283	772,226,927	85.9	753,152	126,268,204

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

なお、最近5か年間の収入率の状況は、次表のとおりである。

給水収益の年度別収入率の状況

(単位：%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
現年度分	94.8	97.7	97.7	96.9	94.5
過年度分	15.3	15.4	19.6	30.7	33.8
合 計	85.9	87.4	87.6	86.9	85.1

(6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。業務活動においては、当期純利益△15,516,347円を計上し、長期前受金戻入額で86,624,451円、未収金の増減額で25,363,064円減少したものの、減価償却費で386,612,377円、未払金の増減額で19,261,271円増加したこと等により、本年度は293,870,324円の資金を獲得している。業務活動における資金は、前年度に比べて35,726,439円(13.8%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動においては、工事補償金による収入6,171,422円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入2,272,728円があったものの、有形固定資産の取得による支出301,695,601円により、本年度は293,251,451円の資金を使用している。投資活動における資金は、前年度に比べて38,769,278円(15.2%)減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済に係る資金の状態を表す。財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出325,142,506円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入240,400,000円、他会計からの出資による収入143,954,000円により、本年度は59,211,494円の資金を獲得している。財務活動における資金は、前年度に比べて158,321,526円(159.7%)増加している。

この結果、本年度における資金は、業務活動で獲得した資金293,870,324円と財務活動で獲得した資金59,211,494円を投資活動に293,251,451円充てた結果、前年度に比べて59,830,367円(13.8%)増加し、本年度末には494,671,120円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	△ 15,516,347	△ 57,664,339	42,147,992
減価償却費	386,612,377	382,274,546	4,337,831
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,230,195	△ 4,346,310	11,576,505
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,285,377	2,288,917	△ 3,574,294
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	388,000	274,000	114,000
長期前受金戻入額	△ 86,624,451	△ 75,052,166	△ 11,572,285
支払利息及び企業債取扱諸費	57,696,142	62,198,493	△ 4,502,351
固定資産除却費	15,123,049	4,114,226	11,008,823
過年度損益修正損益 (△は益)	0	1	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 25,363,064	7,967,185	△ 33,330,249
未払金の増減額 (△は減少)	19,261,271	4,689,646	14,571,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,276,949	△ 991,869	△ 1,285,080
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,450	△ 1,290	2,740
前受金の増減額 (△は減少)	221,981	225,277	△ 3,296
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,901,811	△ 5,633,939	1,732,128
小計	351,566,466	320,342,378	31,224,088
利息の支払額	△ 57,696,142	△ 62,198,493	4,502,351
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	293,870,324	258,143,885	35,726,439
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 301,695,601	△ 255,391,264	△ 46,304,337
工事補償金による収入	6,171,422	0	6,171,422
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,272,728	909,091	1,363,637
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 293,251,451	△ 254,482,173	△ 38,769,278
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	240,400,000	81,000,000	159,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 325,142,506	△ 320,476,032	△ 4,666,474
他会計からの出資による収入	143,954,000	140,366,000	3,588,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	59,211,494	△ 99,110,032	158,321,526
資金の増減額 (△は減少額)	59,830,367	△ 95,448,320	155,278,687
資金期首残高	434,840,753	530,289,073	△ 95,448,320
資金期末残高	494,671,120	434,840,753	59,830,367

5 経営分析

(1) 施設及び業務比率

(ア) 施 設

施設の利用状況を示す施設利用率は、71.4%で、前年度に比べて4.4ポイント下降している。最大稼働率は75.6%で前年度に比べて39.6ポイント下降し、負荷率は94.5%で前年度に比べて28.7ポイント上昇している。

施設の利用状況比較表

(単位：％・ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	令和3年度
施 設 利 用 率	71.4	75.8	△ 4.4	77.5
最 大 稼 働 率	75.6	115.2	△ 39.6	92.6
負 荷 率	94.5	65.8	28.7	83.7

(イ) 給水原価及び供給単価

有収水量1 m³当たりの給水原価は、144円35銭で、前年度に比べて4円72銭増加している。有収水量1 m³当たりの供給単価は、135円60銭で、前年度に比べて14円92銭増加している。

この結果、本年度も給水原価が供給単価を上回り、有収水量1 m³当たりの販売損益は、8円75銭の損失が生じている。

有収水量1 m³当たりの給水原価及び供給単価比較表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	令和3年度
給 水 原 価 (A)	144.35	139.63	4.72	135.91
供 給 単 価 (B)	135.60	120.68	14.92	120.41
販 売 損 益 (B)－(A)	△ 8.75	△ 18.95	10.20	△ 15.50

(2) 業務能率の状況

損益勘定職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、46,200千円で、前年度に比べて3,834千円(9.0%)増加している。

給水収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、14.4%で、前年度に比べて1.0ポイント下降している。

損益勘定職員1人当たりの給水人口は、2,485人で、前年度に比べて51人(2.0%)減少している。

業務能率に関する推移表

区 分 \ 年 度		単位	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
			数 値	前年度比 (%)	数 値	前年度比 (%)	数 値	前年度比 (%)
労 働 生 産 性 (損益勘定職員 1 人 当たりの営業収益)		千円	46,200	109.0	42,366	97.9	43,272	101.4
労 働 分 配 率 (給水収益に対する 職員給与費の割合)		%	14.4	—	15.4	—	13.9	—
損益勘定職員 1人当たり	給 水 収 益	千円	45,361	109.1	41,588	98.1	42,413	101.3
	有 収 水 量	m ³	334,519	97.1	344,628	97.8	352,235	101.8
	給 水 人 口	人	2,485	98.0	2,536	98.9	2,563	98.5
損 益 勘 定 職 員 数		人	16	100.0	16	100.0	16	100.0

(注1) 損益勘定職員数には、会計年度任用職員を含む。

(注2) 職員給与費は、児童手当を除く。

(3) 財務比率等の状況

経営の安定を示す自己資本構成比率は、44.6%で、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。

事業の収益性を示す総収支比率は、98.2%で、前年度に比べて4.9ポイント上昇している。

また、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す営業収支比率は、92.3%で、前年度に比べて5.7ポイント上昇している。

財務分析等の比較表

(単位：％・ポイント)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	令和 3 年度
自己資本構成比率	44.6	44.0	0.6	42.8
総 収 支 比 率	98.2	93.3	4.9	93.9
営 業 収 支 比 率	92.3	86.6	5.7	89.3

6 むすび

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、給水区域内人口40,163人に対し給水人口39,763人であり、普及率が99.0%となっている。上水道の使用状況は、年間総配水量6,514,418 m^3 に対し年間総有収水量5,352,299 m^3 である。

有収率は82.2%で、前年度に比べて2.3ポイント上昇している。主な要因は、老朽化した配水本管の布設替えや漏水調査に基づく修繕により、漏水等が減少したためである。今後も、有収率が向上するよう総合的な対策を講じられたい。

(2) 経営状況

経営状況は、営業収益が749,417,725円で、給水収益の増加等により前年度に比べて63,768,274円(9.3%)増加している。営業費用は818,217,984円で、前年度に比べて20,011,466円(2.5%)増加している。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、前年度に比べて43,756,808円(38.9%)増加したものの、68,800,259円の損失を生じている。営業損失に営業外収益113,490,746円を加えて、営業外費用57,947,365円、特別損失2,259,469円を差し引いた当年度純損失は15,516,347円となり、前年度に比べて42,147,992円(73.1%)減少している。当年度純損失に前年度繰越欠損金284,810,043円を加算した当年度未処理欠損金は、300,326,390円となっている。

有収水量1 m^3 当たりの給水原価及び供給単価については、給水原価が144円35銭、供給単価が135円60銭で、料金回収率は93.9%となっており、給水に係る費用を給水収益以外で賄っている状況である。

資本的収支については、263,544,893円の財源不足となり、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,504,936円、過年度分損益勘定留保資金133,674,001円及び当年度分損益勘定留保資金100,365,956円で補填した。

収益性の指標である総収支比率は98.2%、営業収支比率は92.3%、経営の安定を示す自己資本構成比率は44.6%で、いずれも前年度に比べて上昇している。

(3) 審査意見

本年度は、純損失15,516,347円を計上したものの、令和5年9月使用分から水道料金を改定したことにより、収益的収支は改善傾向にある。しかし、水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う給水人口の減少や節水意識

の向上等により給水需要が減少する一方、管路や施設の老朽化対策や耐震化の推進等に多大な費用が必要となることが予測され、依然として厳しい状況であることに変わりはないと考えられる。

そのため、今後の経営に当たっては、令和元年12月に策定された「小林市新水道事業ビジョン【経営戦略】」について、令和5年度の料金改定等の影響を踏まえた投資・財政計画等の見直しを行うことで、中長期的な経営見通しを把握し、良質な水道サービスを安定的、持続的に提供できるよう、安定した経営基盤の構築に取り組まれない。

資料（１） 業務実績表

項 目	年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率 (%)
	単位				
給 水 区 域 内 人 口	人	40,163	40,987	△ 824	△ 2.0
給 水 人 口	人	39,763	40,578	△ 815	△ 2.0
給水区域内普及率	%・ポイント	99.0	99.0	0.0	—
給 水 戸 数	戸	20,842	20,901	△ 59	△ 0.3
総 配 水 量	m ³	6,514,418	6,901,082	△ 386,664	△ 5.6
1 日 平 均 配 水 量	m ³	17,799	18,907	△ 1,108	△ 5.9
総 有 収 水 量	m ³	5,352,299	5,514,051	△ 161,752	△ 2.9
1 日 1 人平均有収水量	リットル	368	372	△ 4	△ 1.1
有 収 率	%・ポイント	82.2	79.9	2.3	—
配 水 能 力	m ³ /日	24,932	24,932	0	0.0
導 送 配 水 管 延 長	m	560,093	558,583	1,510	0.3
供 給 単 価	円/m ³	135.60	120.68	14.92	12.4
給 水 原 価	円/m ³	144.35	139.63	4.72	3.4
販 売 損 益	円/m ³	△ 8.75	△ 18.95	10.20	53.8

資料（２） 予算決算比較対照表

収益的收入

科目 \ 区分	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 5 年度 (C)	令和 4 年度 (D)	令和 5 年度 (E)	構成比
1. 水道事業収益	980,307,000	883,340,000	937,574,788	100.0
(1) 営 業 収 益	878,880,000	764,456,000	824,136,549	87.9
イ 給 水 収 益	851,124,000	737,907,000	798,349,338	85.1
ロ 受託給水工事収益	12,545,000	12,105,000	11,242,000	1.2
ハ その他の営業収益	15,211,000	14,444,000	14,545,211	1.6
(2) 営 業 外 収 益	101,425,000	118,882,000	113,438,239	12.1
(3) 特 別 利 益	2,000	2,000	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収益の支出

科目 \ 区分	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 5 年度 (C)	令和 4 年度 (D)	令和 5 年度 (E)	構成比
1. 水道事業費用	974,205,000	940,262,000	922,965,406	100.0
(1) 営 業 費 用	893,189,000	862,290,000	847,082,280	91.7
イ 送 配 水 費	304,552,000	301,533,000	271,641,751	29.4
ロ 受託給水工事費	20,157,000	20,157,000	18,617,268	2.0
ハ 総 係 費	177,779,000	159,250,000	155,087,835	16.8
ニ 減 価 償 却 費	385,400,000	376,049,000	386,612,377	41.9
ホ 資 産 減 耗 費	5,300,000	5,300,000	15,123,049	1.6
ヘ その他営業費用	1,000	1,000	0	0.0
(2) 営 業 外 費 用	73,315,000	75,493,000	73,398,705	8.0
(3) 特 別 損 失	3,401,000	2,479,000	2,484,421	0.3
(4) 予 備 費	4,300,000	0	0	0.0

(注 1) 営業費用のうち減価償却費及び資産減耗費と営業外費用は、地方公営企業法施行令

(注 2) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和4年度 (F)	構成比		令和5年度	令和4年度
873,279,882	100.0	△ 42,732,212	95.6	98.9
753,999,452	86.3	△ 54,743,451	93.8	98.6
731,955,821	83.8	△ 52,774,662	93.8	99.2
8,569,000	1.0	△ 1,303,000	89.6	70.8
13,474,631	1.5	△ 665,789	95.6	93.3
119,271,230	13.7	12,013,239	111.8	100.3
9,200	0.0	△ 2,000	0.0	460.0

(単位：円・%)

額 (B)		翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (C) - (E) - (G)	執行率 (B) / (A)	
令和4年度 (F)	構成比			令和5年度	令和4年度
905,857,914	100.0	739,200	50,500,394	94.7	96.3
827,813,339	91.4	739,200	45,367,520	94.8	96.0
282,352,033	31.2	739,200	32,171,049	89.2	93.6
17,125,715	1.9	0	1,539,732	92.4	85.0
141,946,819	15.7	0	22,691,165	87.2	89.1
382,274,546	42.2	0	(注1) △ 1,212,377	100.3	101.7
4,114,226	0.4	0	(注1) △ 9,823,049	285.3	77.6
0	0.0	0	1,000	0.0	0.0
75,566,842	8.3	0	(注1) △ 83,705	100.1	100.1
2,477,733	0.3	0	916,579	73.0	99.9
0	0.0	0	4,300,000	0.0	—

第18条第5項ただし書の規定により、予算を超えて執行されている。

資本的收入

科目 \ 区分	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 5 年度 (C)	令和 4 年度 (D)	令和 5 年度 (E)	構成比
1. 資本的收入	534,954,000	423,366,000	392,798,150	100.0
(1) 企 業 債	388,000,000	280,000,000	240,400,000	61.2
(2) 負 担 金	3,000,000	3,000,000	2,272,728	0.6
(3) 出 資 金	143,954,000	140,366,000	143,954,000	36.6
(4) 補 償 金	0	0	6,171,422	1.6

資本の支出

科目 \ 区分	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 5 年度 (C)	令和 4 年度 (D)	令和 5 年度 (E)	構成比
1. 資本の支出	853,443,730	752,226,000	656,343,043	100.0
(1) 建 設 改 良 費	520,948,730	422,285,000	330,171,795	50.3
(2) 有形固定資産購入費	2,350,000	4,462,000	1,028,742	0.2
(3) 企 業 債 償 還 金	325,143,000	320,477,000	325,142,506	49.5
(4) 返 還 金	2,000	2,000	0	0.0
(5) 予 備 費	5,000,000	5,000,000	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和 4 年度 (F)	構成比		令和 5 年度	令和 4 年度
222,275,091	100.0	△ 142,155,850	73.4	52.5
81,000,000	36.4	△ 147,600,000	62.0	28.9
909,091	0.4	△ 727,272	75.8	30.3
140,366,000	63.2	0	100.0	100.0
0	0.0	6,171,422	—	—

(単位：円・%)

額 (B)		翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (C) - (E) - (G)	執行率 (B) / (A)	
令和 4 年度 (F)	構成比			令和 5 年度	令和 4 年度
600,564,707	100.0	121,652,000	75,448,687	76.9	79.8
277,051,047	46.1	121,652,000	69,124,935	63.4	65.6
3,037,628	0.5	0	1,321,258	43.8	68.1
320,476,032	53.4	0	494	100.0	100.0
0	0.0	0	2,000	0.0	0.0
0	0.0	0	5,000,000	0.0	0.0

資料（３） 比較損益計算書

科目	区分	金 額	
		令和 5 年度	令和 4 年度
1. 営業収益		749,417,725	685,649,451
（１）給 水 収 益		725,772,123	665,414,390
（２）受 託 給 水 工 事 収 益		10,220,000	7,790,000
（３）そ の 他 の 営 業 収 益		13,425,602	12,445,061
2. 営業費用		818,217,984	798,206,518
（１）送 配 水 費		251,253,522	260,653,711
（２）受 託 給 水 工 事 費		16,924,813	15,568,865
（３）総 係 費		148,304,223	135,595,170
（４）減 価 償 却 費		386,612,377	382,274,546
（５）資 産 減 耗 費		15,123,049	4,114,226
3. 営業外収益		113,490,746	119,504,105
（１）他 会 計 補 助 金		26,490,546	43,993,000
（２）長 期 前 受 金 戻 入		86,624,451	75,052,166
（３）雑 収 益		375,749	458,939
4. 営業外費用		57,947,365	62,363,187
（１）支払利息及び企業債取扱諸費		57,696,142	62,198,493
（２）雑 支 出		251,223	164,694
5. 特別利益		0	9,200
（１）過 年 度 損 益 修 正 益		0	9,200
6. 特別損失		2,259,469	2,257,390
（１）過 年 度 損 益 修 正 損		2,259,469	2,257,390
収 益 合 計		862,908,471	805,162,756
費 用 合 計		878,424,818	862,827,095
当 年 度 純 損 益		△ 15,516,347	△ 57,664,339

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和 5 年度	令和 4 年度
63,768,274	9.3	86.9	85.1
60,357,733	9.1	84.1	82.6
2,430,000	31.2	1.2	1.0
980,541	7.9	1.6	1.5
20,011,466	2.5	93.1	92.5
△ 9,400,189	△ 3.6	28.6	30.2
1,355,948	8.7	1.9	1.8
12,709,053	9.4	16.9	15.7
4,337,831	1.1	44.0	44.3
11,008,823	267.6	1.7	0.5
△ 6,013,359	△ 5.0	13.1	14.9
△ 17,502,454	△ 39.8	3.1	5.5
11,572,285	15.4	10.0	9.3
△ 83,190	△ 18.1	0.0	0.1
△ 4,415,822	△ 7.1	6.6	7.2
△ 4,502,351	△ 7.2	6.6	7.2
86,529	52.5	0.0	0.0
△ 9,200	皆減	0.0	0.0
△ 9,200	皆減	0.0	0.0
2,079	0.1	0.3	0.3
2,079	0.1	0.3	0.3
57,745,715	7.2	100.0	100.0
15,597,723	1.8	100.0	100.0
42,147,992	73.1	—	—

資料（４） 費用別比較表

科目	区分	金 額	
		令和 5 年度	令和 4 年度
1. 人件費		104, 917, 583	103, 464, 641
給 料		52, 543, 592	52, 570, 617
手 当		24, 673, 288	23, 079, 799
う ち 児 童 手 当		600, 000	740, 000
賞 与 引 当 金 繰 入 額		6, 483, 000	6, 009, 000
報 酬		0	122, 000
法 定 福 利 費		15, 295, 981	16, 174, 080
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		1, 439, 000	1, 295, 000
退 職 給 付 費		4, 482, 722	4, 214, 145
2. 物件費その他の経費		773, 507, 235	759, 362, 454
企 業 債 利 息		57, 696, 142	62, 198, 493
建 物 減 価 償 却 費		12, 968, 473	13, 139, 360
構 築 物 減 価 償 却 費		263, 956, 232	260, 568, 299
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費		108, 067, 241	106, 663, 050
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費		956, 929	1, 275, 754
工 具、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費		663, 502	628, 083
動 力 費		40, 031, 807	55, 767, 596
修 繕 費		59, 499, 169	54, 476, 748
材 料 費		11, 438, 217	8, 377, 692
薬 品 費		2, 633, 500	2, 180, 330
路 面 復 旧 費		20, 016, 686	14, 648, 810
そ の 他 の 経 費		195, 579, 337	179, 438, 239
旅 費		208, 096	272, 460
報 償 費		24, 000	24, 000
備 消 耗 品 費		2, 102, 745	3, 512, 869
燃 料 費		1, 438, 432	1, 763, 222
光 熱 水 費		2, 980, 518	3, 576, 920
印 刷 製 本 費		2, 188, 211	1, 894, 499
通 信 運 搬 費		5, 661, 161	5, 691, 101
手 数 料		14, 182, 861	12, 560, 347
賃 借 料		10, 573, 947	10, 565, 611
委 託 料		125, 120, 009	128, 338, 517
負 担 金		2, 479, 892	2, 456, 339
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		7, 983, 347	0
資 産 減 耗 費		15, 123, 049	4, 114, 226
過 年 度 損 益 修 正 損		2, 259, 469	2, 257, 390
そ の 他		3, 253, 600	2, 410, 738
合 計		878, 424, 818	862, 827, 095

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和5年度	令和4年度
1,452,942	1.4	11.9	12.0
△ 27,025	△ 0.1	6.0	6.1
1,593,489	6.9	2.8	2.7
△ 140,000	△ 18.9	0.1	0.1
474,000	7.9	0.7	0.7
△ 122,000	皆減	0.0	0.0
△ 878,099	△ 5.4	1.7	1.9
144,000	11.1	0.2	0.1
268,577	6.4	0.5	0.5
14,144,781	1.9	88.1	88.0
△ 4,502,351	△ 7.2	6.6	7.2
△ 170,887	△ 1.3	1.5	1.5
3,387,933	1.3	30.0	30.2
1,404,191	1.3	12.3	12.4
△ 318,825	△ 25.0	0.1	0.1
35,419	5.6	0.1	0.1
△ 15,735,789	△ 28.2	4.6	6.5
5,022,421	9.2	6.8	6.3
3,060,525	36.5	1.3	1.0
453,170	20.8	0.3	0.2
5,367,876	36.6	2.3	1.7
16,141,098	9.0	22.2	20.8
△ 64,364	△ 23.6	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
△ 1,410,124	△ 40.1	0.2	0.4
△ 324,790	△ 18.4	0.2	0.2
△ 596,402	△ 16.7	0.3	0.4
293,712	15.5	0.3	0.2
△ 29,940	△ 0.5	0.6	0.7
1,622,514	12.9	1.6	1.4
8,336	0.1	1.2	1.2
△ 3,218,508	△ 2.5	14.2	14.9
23,553	1.0	0.3	0.3
7,983,347	皆増	0.9	0.0
11,008,823	267.6	1.7	0.5
2,079	0.1	0.3	0.3
842,862	35.0	0.4	0.3
15,597,723	1.8	100.0	100.0

資料（５） 資産・負債・資本比較表

科目	区分	金 額	
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
1. 固定資産		8,405,561,493	8,505,601,318
(1) 有形固定資産		8,404,852,306	8,504,892,131
イ 土地		83,691,460	83,691,460
ロ 建物		306,727,132	319,695,605
ハ 構築物		7,008,205,148	7,075,001,401
ニ 機械及び装置		938,390,356	977,030,472
ホ 車両運搬具		1,507,862	2,464,791
ヘ 工具、器具及び備品		6,286,710	6,088,402
ト 建設仮勘定		60,043,638	40,920,000
(2) 無形固定資産		356,187	356,187
イ 電話加入権		119,700	119,700
ロ 地上権		98,240	98,240
ハ 地役権		138,247	138,247
(3) 投資その他の資産		353,000	353,000
イ 出資金		353,000	353,000
2. 流動資産		627,629,227	547,390,492
(1) 現金預金		494,671,120	434,840,753
(2) 未収金		116,720,520	98,587,651
イ 未収金		127,890,633	102,527,569
ロ 貸倒引当金		△ 11,170,113	△ 3,939,918
(3) 貯蔵品		15,787,957	13,511,008
(4) 前払費用		449,630	451,080
資 産 合 計		9,033,190,720	9,052,991,810
3. 固定負債		4,594,098,039	4,679,861,170
(1) 企業債		4,524,791,262	4,609,269,016
(2) 引当金		69,306,777	70,592,154
4. 流動負債		407,316,289	391,611,600
(1) 企業債		324,877,753	325,142,505
(2) 未払金		60,745,505	41,484,234
(3) 前受金		1,423,147	1,201,166
(4) 引当金		8,240,000	7,852,000
イ 賞与引当金		6,744,000	6,459,000
ロ 法定福利費引当金		1,496,000	1,393,000
(5) その他流動負債		12,029,884	15,931,695
5. 繰延収益		1,506,297,919	1,584,478,220
(1) 長期前受金		3,190,393,009	3,200,835,873
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,684,095,090	△ 1,616,357,653
6. 資本金		2,504,957,933	2,361,003,933
(1) 資本金		2,504,957,933	2,361,003,933
イ 固有資本金		153,045,140	153,045,140
ロ 繰入資本金		1,004,813,099	860,859,099
ハ 組入資本金		1,347,099,694	1,347,099,694
7. 剰余金		20,520,540	36,036,887
(1) 資本剰余金		3,224,146	3,224,146
(2) 利益剰余金		17,296,394	32,812,741
イ 減債積立金		242,400,000	242,400,000
ロ 建設改良積立金		75,222,784	75,222,784
ハ 当年度未処分利益剰余金		△ 300,326,390	△ 284,810,043
当年度純損益		△ 15,516,347	△ 57,664,339
繰越利益剰余金		△ 284,810,043	△ 227,145,704
負 債 資 本 合 計		9,033,190,720	9,052,991,810

(単位：円・%)

比較増減		構成比	
金額	比率	令和5年度	令和4年度
△ 100,039,825	△ 1.2	93.0	94.0
△ 100,039,825	△ 1.2	93.0	94.0
0	0.0	0.9	0.9
△ 12,968,473	△ 4.1	3.4	3.5
△ 66,796,253	△ 0.9	77.6	78.2
△ 38,640,116	△ 4.0	10.4	10.8
△ 956,929	△ 38.8	0.0	0.0
198,308	3.3	0.1	0.1
19,123,638	46.7	0.6	0.5
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
80,238,735	14.7	7.0	6.0
59,830,367	13.8	5.5	4.8
18,132,869	18.4	1.3	1.1
25,363,064	24.7	1.4	1.1
△ 7,230,195	△ 183.5	△ 0.1	0.0
2,276,949	16.9	0.2	0.1
△ 1,450	△ 0.3	0.0	0.0
△ 19,801,090	△ 0.2	100.0	100.0
△ 85,763,131	△ 1.8	50.9	51.7
△ 84,477,754	△ 1.8	50.1	50.9
△ 1,285,377	△ 1.8	0.8	0.8
15,704,689	4.0	4.5	4.4
△ 264,752	△ 0.1	3.6	3.6
19,261,271	46.4	0.7	0.5
221,981	18.5	0.0	0.0
388,000	4.9	0.1	0.1
285,000	4.4	0.1	0.1
103,000	7.4	0.0	0.0
△ 3,901,811	△ 24.5	0.1	0.2
△ 78,180,301	△ 4.9	16.7	17.4
△ 10,442,864	△ 0.3	35.3	35.3
△ 67,737,437	△ 4.2	△ 18.6	△ 17.9
143,954,000	6.1	27.7	26.1
143,954,000	6.1	27.7	26.1
0	0.0	1.7	1.7
143,954,000	16.7	11.1	9.5
0	0.0	14.9	14.9
△ 15,516,347	△ 43.1	0.2	0.4
0	0.0	0.0	0.0
△ 15,516,347	△ 47.3	0.2	0.4
0	0.0	2.7	2.7
0	0.0	0.8	0.8
△ 15,516,347	△ 5.4	△ 3.3	△ 3.1
42,147,992	73.1	△ 0.2	△ 0.6
△ 57,664,339	△ 25.4	△ 3.1	△ 2.5
△ 19,801,090	△ 0.2	100.0	100.0

資料（６） 水道事業企業債償還額調

(単位：円)

区分 年度	償 還 金 元 利 所 要 額			未償還残高
	元 金	利 子	計	
令和５年度	325,142,506	57,696,142	382,838,648	4,849,669,015
令和６年度	324,877,754	55,359,137	380,236,891	4,524,791,261
令和７年度	328,968,722	50,363,604	379,332,326	4,195,822,539
令和８年度	336,293,043	45,486,065	381,779,108	3,859,529,496
令和９年度	340,381,213	40,810,971	381,192,184	3,519,148,283
令和１０年度	336,035,871	36,298,081	372,333,952	3,183,112,412

※令和５年度未償還残高4,849,669,015円のうち、一般会計が出資すると見込まれる額は、約1,528,000千円である。

資料（７） 経営分析表

区分 項目	算 式		実 数	比 率		説 明
				令和 5 年度	令和 4 年度	
給水区域内 普及率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	%	$\frac{39,763}{40,163} \times 100$	99.0	99.0	100%に近いほど良い。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	$\frac{17,799}{24,932} \times 100$	71.4	75.8	高いほど良い。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	$\frac{18,840}{24,932} \times 100$	75.6	115.2	施設の効率性は高いほど良いが、100%に近い場合は配水能力に余力がなくなる。
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	%	$\frac{17,799}{18,840} \times 100$	94.5	65.8	高いほど良い。
有 収 率	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	%	$\frac{5,352,299}{6,514,418} \times 100$	82.2	79.9	100%に近いほど良い。
配水管 使用効率	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	$\frac{6,514,418}{560,093}$	11.6	12.4	高いほど良い。
固定資産 使用効率	$\frac{\text{総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{6,514,418}{840,485}$	7.8	8.1	〃
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{725,772,123}{5,352,299}$	135.60	120.68	給水原価を上回るほど良い。
給水原価	$\frac{\text{経常費用 - (受託給水工事費+材料・不用品売却原価) - 長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{772,616,085}{5,352,299}$	144.35	139.63	低いほど良い。
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	$\frac{135.60}{144.35} \times 100$	93.9	86.4	100%以上が良い。
損益勘定職員1人 当たり給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	人	$\frac{39,763}{16}$	2,485	2,536	多いほど良い。
損益勘定職員1人 当たり有収水量	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	m ³	$\frac{5,352,299}{16}$	334,519	344,628	〃
損益勘定職員1人 当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	千円	$\frac{739,197,725}{16} \div 1,000$	46,200	42,366	〃
給水収益に対する 職員給与費の割合	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	$\frac{104,317,583}{725,772,123} \times 100$	14.4	15.4	低いほど良い。
営業費用に占める 職員給与費の割合	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	$\frac{104,317,583}{818,217,984} \times 100$	12.7	12.9	〃
有収水量1 m ³ 当 たり職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総有収水量}}$	円	$\frac{104,317,583}{5,352,299}$	19.5	18.6	〃
給水原価に対する 職員給与費の割合	$\frac{\text{1 m}^3\text{当たり職員給与費}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	$\frac{19.5}{144.35} \times 100$	13.5	13.3	〃

（注）職員給与費は、児童手当を除く。

区 分 項 目		算 式		実 数	比 率		説 明
					令和 5 年度	令和 4 年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 状 態 の 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100 \%$		$\frac{8,405,561,493}{9,033,190,720} \times 100$	93.1	94.0	資本の固定化を示す。
	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100 \%$		$\frac{627,629,227}{9,033,190,720} \times 100$	6.9	6.0	高いほど良い。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100 \%$		$\frac{627,629,227}{8,405,561,493} \times 100$	7.5	6.4	小さいほど資本が固定化している。
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \%$		$\frac{4,594,098,039}{9,033,190,720} \times 100$	50.9	51.7	低いほど良い。
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \%$		$\frac{407,316,289}{9,033,190,720} \times 100$	4.5	4.3	〃
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \%$		$\frac{4,031,776,392}{9,033,190,720} \times 100$	44.6	44.0	高いほど良い。
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100 \%$		$\frac{8,405,561,493}{4,031,776,392} \times 100$	208.5	213.6	100%以下が良い。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100 \%$		$\frac{8,405,561,493}{8,625,874,431} \times 100$	97.4	98.2	100%以下が標準
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \%$		$\frac{627,629,227}{407,316,289} \times 100$	154.1	139.8	理想は200%以上
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + \text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \%$		$\frac{611,391,640}{407,316,289} \times 100$	150.1	136.2	理想は100%以上
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \%$		$\frac{494,671,120}{407,316,289} \times 100$	121.4	111.0	理想は20%以上
	負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100 \%$		$\frac{5,001,414,328}{4,031,776,392} \times 100$	124.0	127.4	理想は100%以下
老 朽 化 の 状 況	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100 \%$		$\frac{7,924,781,647}{16,185,898,855} \times 100$	49.0	47.5	資産の老朽化度合を示す。
	管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100 \%$		$\frac{109,663}{560,093} \times 100$	19.6	19.6	管路の老朽化度合を示す。
	管 路 更 新 率	$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100 \%$		$\frac{2,790}{560,093} \times 100$	0.5	0.3	管路の更新ペースや状況を把握する。

区 分 項 目		算 式		実 数	比 率		説 明
					令和 5 年度	令和 4 年度	
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	回	$\frac{739,197,725}{9,043,091,265}$	0.08	0.07	投下され、運用されている資本の効率を測定するもの
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	回	$\frac{739,197,725}{4,006,647,716}$	0.18	0.17	自己資本の働きを総資本から切り離したものの比率が高いほど営業活動が活発である。
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	回	$\frac{739,197,725}{8,455,581,406}$	0.09	0.08	この比率が低いことは、固定資産の利用度の少ないことを意味する。
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	回	$\frac{739,197,725}{587,509,860}$	1.26	1.14	現金、未収金、貯蔵品の回転率を包括するもの
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当期貯蔵品消費高}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	回	$\frac{5,341,567}{14,649,483}$	0.36	0.29	貯蔵品の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く貯蔵期間が短いことを示す。
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	回	$\frac{739,197,725}{115,209,101}$	6.42	6.36	未収金の回収速度を表す。 この比率が高いほど回収が早い。
	当 年 度 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費}} \times 100\%$	%	$\frac{386,612,377}{8,647,729,585} \times 100$	4.47	4.36	固定資産に投下された資本の当年度回収状況を表す。
経 営 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100\%$	%	$\frac{862,908,471}{878,424,818} \times 100$	98.2	93.3	大きいほど良い。 100%未満は赤字
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100\%$	%	$\frac{862,908,471}{876,165,349} \times 100$	98.5	93.6	業務活動の能率を示すもので、経営活動の正否が判断される。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100\%$	%	$\frac{739,197,725}{801,293,171} \times 100$	92.3	86.6	営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもの
	営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100\%$	%	$\frac{\triangle 68,800,259}{739,197,725} \times 100$	$\triangle 9.3$	$\triangle 16.6$	営業収益に対する営業利益の割合を示す。
	総資本利益率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100\%$	%	$\frac{\triangle 13,256,878}{9,043,091,265} \times 100$	$\triangle 0.1$	$\triangle 0.6$	投下された資本とそれによって生じた利益とを、比較したもの
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100\%$	%	$\frac{\triangle 15,516,347}{4,006,647,716} \times 100$	$\triangle 0.4$	$\triangle 1.4$	投下した自己資本の収益力を測定するもの
	純 利 益 対 総収益比率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100\%$	%	$\frac{\triangle 15,516,347}{862,908,471} \times 100$	$\triangle 1.8$	$\triangle 7.2$	純利益の割合を示す。
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100\%$	%	$\frac{300,326,390}{739,197,725} \times 100$	40.6	42.0	営業収益に対する累積欠損金の割合を示す。
	企業債残高対 給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 残 高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100\%$	%	$\frac{4,849,669,015}{725,772,123} \times 100$	668.2	741.6	企業債残高の規模を表す。

下水道事業会計

本市の下水道事業は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つの事業で構成されており、それらを合算した数値で表記している。

1 業務の実態

(1) 供用開始戸数、加入戸数及び加入率

本年度末における供用開始戸数は5,452戸で、前年度末に比べて159戸(3.0%)増加しており、加入戸数は4,474戸で、前年度に比べて43戸(1.0%)増加している。

加入率は82.1%で、前年度に比べて1.6ポイント下降している。

供用開始戸数、加入戸数及び加入率比較表

年度 区分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減		令和 3 年度
		A	B	A - B	率 (%)	
供用開始戸数	戸	5,452	5,293	159	3.0	5,293
加入戸数	戸	4,474	4,431	43	1.0	4,306
加入率	%・ポイント	82.1	83.7	△ 1.6	—	81.4

(2) 処理水量及び有収水量

本年度における1日最大処理水量は、6,068m³で、前年度に比べて1,169m³(23.9%)増加している。

総処理水量は1,188,983m³で、前年度に比べて6,163m³(0.5%)減少し、総有収水量は1,124,033m³で、前年度に比べて33,604m³(2.9%)減少している。

有収率は、94.5%で、前年度に比べて2.4ポイント下降している。

処理水量比較表

年度 区分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減		令和 3 年度
		A	B	A - B	率 (%)	
1日最大処理水量	m ³	6,068	4,899	1,169	23.9	4,808
1日平均処理水量	m ³	3,248	3,274	△ 26	△ 0.8	3,290

総処理水量、総有収水量及び有収率比較表

年度 区分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減		令和 3 年度
		A	B	A - B	率 (%)	
総処理水量	m ³	1,188,983	1,195,146	△ 6,163	△ 0.5	1,201,098
総有収水量	m ³	1,124,033	1,157,637	△ 33,604	△ 2.9	1,181,971
有収率	%・ポイント	94.5	96.9	△ 2.4	—	98.4

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額551,656,000円に対し決算額536,021,655円で、97.2%の執行率である。決算額の内訳は、営業収益172,443,861円、営業外収益363,501,651円、特別利益76,143円である。

収益的支出は、予算額537,020,000円に対し決算額523,179,257円で、97.4%の執行率である。決算額の内訳は、営業費用464,818,664円、営業外費用57,692,037円、特別損失668,556円である。

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 4 年度	579,265,000	571,840,596	△ 7,424,404	98.7
令和 5 年度	551,656,000	536,021,655	△ 15,634,345	97.2
比 較 増 減	△ 27,609,000	△ 35,818,941	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
令和 4 年度	557,293,000	551,974,009	5,318,991	99.0
令和 5 年度	537,020,000	523,179,257	13,840,743	97.4
比 較 増 減	△ 20,273,000	△ 28,794,752	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額457,113,000円に対し決算額371,765,857円で、81.3%の執行率である。決算額の内訳は、企業債158,400,000円、他会計出資金105,000,000円、補助金70,700,000円、負担金等7,592,000円、基金繰入額30,000,000円、固定資産売却代金73,857円である。

資本的支出は、予算額594,677,400円に対し決算額510,754,438円で、85.9%の執行率である。決算額の内訳は、建設改良費241,186,895円、固定資産購入費1,301,960円、企業債償還金268,265,583円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額138,988,581円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,405,369円、過年度分損益勘

定留保資金3,583,912円及び当年度分損益勘定留保資金131,999,300円で補填した。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和 4 年度	453,735,000	298,016,000	△ 155,719,000	65.7
令和 5 年度	457,113,000	371,765,857	△ 85,347,143	81.3
比 較 増 減	3,378,000	73,749,857	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 4 年度	627,895,000	482,585,791	144,088,400	1,220,809	76.9
令和 5 年度	594,677,400	510,754,438	74,322,500	9,600,462	85.9
比 較 増 減	△ 33,217,600	28,168,647	—	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(3) 企業債の状況

企業債は、借入限度額216,200,000円に対し発行額は158,400,000円で、限度額内の執行がされている。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

流用禁止科目については、流用することなく、予算の範囲内で執行されている。

3 経営状況

経営状況は、総収益509,484,723円に対し総費用510,984,449円で、差引き1,499,726円の純損失を生じ、損失額は前年度に比べて8,549,557円(121.3%)増加している。総収益は前年度に比べて37,874,727円(6.9%)減少し、総費用は前年度に比べて29,325,170円(5.4%)減少している。

経営成績比較表

(単位：円・%)

年 度	区 分	総 収 益		総 費 用		純 損 益 額
		決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比	
令和 2 年度		572,956,240	—	552,256,650	—	20,699,590
令和 3 年度		585,657,284	102.2	558,906,935	101.2	26,750,349
令和 4 年度		547,359,450	93.5	540,309,619	96.7	7,049,831
令和 5 年度		509,484,723	93.1	510,984,449	94.6	△ 1,499,726

(1) 収 益

営業収益は、156,850,606円で、前年度に比べて346,315円(0.2%)減少している。これは、その他営業収益は23,469円(13.3%)増加したが、下水道使用料が369,784円(0.2%)減少したためである。

営業外収益は、352,564,896円で、前年度に比べて37,597,633円(9.6%)減少している。これは、雑収益は19,879円(96.5%)増加したが、他会計補助金が27,964,000円(12.5%)、長期前受金戻入が9,653,512円(6.0%)減少したためである。

特別利益は、固定資産売却益69,221円で、前年度に比べて69,221円(皆増)増加している。

収益の明細表

(単位：円・%)

年 度 区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営業 収益	下 水 道 使 用 料	156,651,238	30.8	157,021,022	28.7	△ 369,784	△ 0.2
	そ の 他 営 業 収 益	199,368	0.0	175,899	0.0	23,469	13.3
	計	156,850,606	30.8	157,196,921	28.7	△ 346,315	△ 0.2
営業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	195,000,000	38.3	222,964,000	40.8	△ 27,964,000	△ 12.5
	長 期 前 受 金 戻 入	152,524,426	29.9	162,177,938	29.6	△ 9,653,512	△ 6.0
	雑 収 益	40,470	0.0	20,591	0.0	19,879	96.5
	国 庫 補 助 金	5,000,000	1.0	5,000,000	0.9	0	0.0
	計	352,564,896	69.2	390,162,529	71.3	△ 37,597,633	△ 9.6
利 益 別	固 定 資 産 売 却 益	69,221	0.0	0	0.0	69,221	皆増
合 計		509,484,723	100.0	547,359,450	100.0	△ 37,874,727	△ 6.9

(2) 費 用

営業費用は、452,230,085円で、前年度に比べて24,492,769円(5.1%)減少している。これは、総係費は11,370,638円(29.2%)増加したが、管渠費が898,358円(4.4%)、処理場費が5,474,639円(5.5%)、減価償却費が29,490,410円(9.3%)減少したためである。

営業外費用は、58,146,582円で、前年度に比べて3,724,910円(6.0%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が3,399,636円(5.6%)、雑支出が325,274円(41.7%)減少したためである。

特別損失は、過年度損益修正損607,782円で、前年度に比べて1,107,491円(64.6%)減少している。

費用の明細表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営業費用	管 渠 費	19,712,494	3.9	20,610,852	3.8	△ 898,358	△ 4.4
	処 理 場 費	93,777,717	18.4	99,252,356	18.4	△ 5,474,639	△ 5.5
	総 係 費	50,338,518	9.8	38,967,880	7.2	11,370,638	29.2
	減 価 償 却 費	288,401,356	56.4	317,891,766	58.8	△ 29,490,410	△ 9.3
	計	452,230,085	88.5	476,722,854	88.2	△ 24,492,769	△ 5.1
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	57,692,037	11.3	61,091,673	11.3	△ 3,399,636	△ 5.6
	雑 支 出	454,545	0.1	779,819	0.2	△ 325,274	△ 41.7
	計	58,146,582	11.4	61,871,492	11.5	△ 3,724,910	△ 6.0
損失別	過年度損益修正損	607,782	0.1	1,715,273	0.3	△ 1,107,491	△ 64.6
合 計		510,984,449	100.0	540,309,619	100.0	△ 29,325,170	△ 5.4

4 財政状況

(1) 資 産

資産総額は、9,901,360,774円で、前年度に比べて71,697,301円(0.7%)増加している。これは、固定資産は減少したが、流動資産が増加したためである。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、9,564,262,962円で、前年度に比べて67,445,935円(0.7%)減少している。これは、構築物は24,400,703円(0.3%)、車両運搬具は1,117,427円(832.1%)増加したが、建物が37,946,461円(3.0%)、機械及び装置が28,512,534円(10.8%)、工具、器具及び備品が559,615円(13.6%)、建設仮勘定が25,945,455円(皆減)減少したためである。

無形固定資産は、電話加入権72,800円で、前年度と同額である。

投資その他の資産は、40,638,536円で、前年度に比べて30,000,000円(42.5%)減少している。これは、基金が30,000,000円(42.8%)減少したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は、296,386,476円で、前年度に比べて169,143,236円(132.9%)

増加している。これは主に、現金・預金が168,274,983円(223.0%)増加したためである。

資産の比較表

(単位：円・%)

区 分			年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
				金 額	金 額	金 額	比 率
固 定 資 産	有形固定資産	土 地	99,968,268	99,968,268	0	0.0	
		建 物	1,208,714,503	1,246,660,964	△ 37,946,461	△ 3.0	
		構 築 物	8,016,351,002	7,991,950,299	24,400,703	0.3	
		機 械 及 び 装 置	234,411,994	262,924,528	△ 28,512,534	△ 10.8	
		車 両 運 搬 具	1,251,713	134,286	1,117,427	832.1	
		工具、器具及び備品	3,565,482	4,125,097	△ 559,615	△ 13.6	
		建 設 仮 勘 定	0	25,945,455	△ 25,945,455	皆減	
		計	9,564,262,962	9,631,708,897	△ 67,445,935	△ 0.7	
	無形固定資産	電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	0.0	
	投資その他の資産	出 資 金	587,000	587,000	0	0.0	
		基 金	40,051,536	70,051,536	△ 30,000,000	△ 42.8	
		計	40,638,536	70,638,536	△ 30,000,000	△ 42.5	
計			9,604,974,298	9,702,420,233	△ 97,445,935	△ 1.0	
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		243,749,003	75,474,020	168,274,983	223.0	
	未 収 金		52,637,473	51,769,220	868,253	1.7	
	イ 未 収 金		54,174,217	53,327,272	846,945	1.6	
	ロ 貸 倒 引 当 金		△ 1,536,744	△ 1,558,052	21,308	1.4	
	計		296,386,476	127,243,240	169,143,236	132.9	
合 計			9,901,360,774	9,829,663,473	71,697,301	0.7	

未収金について

未収金54,174,217円の内訳は、営業収益未収金（下水道使用料）31,629,291円、営業外収益未収金（雑収益、消費税及び地方消費税還付金）10,937,626円、資本的収入未収金（受益者負担金）11,607,300円である。

現年度分の営業収益未収金（下水道使用料）は、16,289,401円で、前年度に比べて206,076円(1.3%)増加している。過年度分の営業収益未収金（下水道使用料）は、15,339,890円で、前年度に比べて101,449円(0.7%)増加している。

現年度分の資本的収入未収金（受益者負担金）は、355,000円で、前年度に比べて47,000円(11.7%)減少している。過年度分の資本的収入未収金（受益者負担金）は、11,252,300円で、前年度に比べて1,525,000円(11.9

%)減少している。

関係法令に基づき債権管理を適切に実施するとともに、更なる収納対策の強化に努め、未収金の縮減に向けて取り組まれない。

未収金の内訳表

(単位：円)

区 分 \ 年 度		平成 25 年度以前	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 益 的 収 入		4,902,350	590,931	702,946	864,724	868,481	1,060,288
下 水 道 使 用 料		4,902,350	590,931	702,946	864,724	868,481	1,060,288
そ の 他		0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 入	受 益 者 負 担 金	4,471,800	763,000	1,095,000	1,561,000	0	730,000
合 計		9,374,150	1,353,931	1,797,946	2,425,724	868,481	1,790,288

区 分 \ 年 度		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	合 計
収 益 的 収 入		1,263,763	2,342,286	1,094,914	1,649,207	27,227,027	42,566,917
下 水 道 使 用 料		1,263,763	2,342,286	1,094,914	1,649,207	16,289,401	31,629,291
そ の 他		0	0	0	0	10,937,626	10,937,626
資 本 的 収 入	受 益 者 負 担 金	1,570,500	584,000	394,000	83,000	355,000	11,607,300
合 計		2,834,263	2,926,286	1,488,914	1,732,207	27,582,027	54,174,217

(注) 貸倒引当金は、含まない。

不納欠損処分について

不納欠損処分量1,408,113円の内訳は、営業収益未収金（下水道使用料）459,113円、資本的収入未収金（受益者負担金）949,000円であり、前年度に比べて営業収益未収金（下水道使用料）は291,025円(173.1%)増加し、資本的収入未収金（受益者負担金）は146,000円(18.2%)増加している。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理されているが、利用者負担の公平性の観点から、慎重かつ適正な取扱いをされたい。

(2) 負 債

負債総額は、8,937,519,701円で、前年度に比べて31,802,973円(0.4%)減少している。これは、流動負債は増加したが、固定負債、繰延収益が減少したためである。

(ア) 固定負債

固定負債は、3,758,707,403円で、前年度に比べて116,970,887円(3.0%)減少している。これは、引当金（退職給付引当金）は1,692,746円(35.8%)増加したが、企業債が118,663,633円(3.1%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は、451,418,910円で、前年度に比べて166,517,793円(58.4%)増加している。これは、企業債が8,798,050円(3.3%)、未払金が157,566,784円(1,245.1%)、引当金が152,959円(5.1%)増加したためである。未払金の増加は主に、管路建設費及び建設企業債償還金に係る未払金の増加によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、4,727,393,388円で、前年度に比べて81,349,879円(1.7%)減少している。これは、長期前受金は71,174,547円(1.3%)増加したが、控除する長期前受金収益化累計額が152,524,426円(30.3%)増加したためである。

企業債について

本年度における企業債の借入額は158,400,000円、元金償還額は268,265,583円となっている。未償還残高は、4,029,345,252円で、前年度に比べて109,865,583円(2.7%)減少している。

負債の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
固 定 負 債	企 業 債	3,752,281,619	3,870,945,252	△ 118,663,633	△ 3.1
	引 当 金 (退職給付引当金)	6,425,784	4,733,038	1,692,746	35.8
	計	3,758,707,403	3,875,678,290	△ 116,970,887	△ 3.0
流 動 負 債	企 業 債	277,063,633	268,265,583	8,798,050	3.3
	未 払 金	170,221,422	12,654,638	157,566,784	1,245.1
	引 当 金	3,133,855	2,980,896	152,959	5.1
	イ 賞 与 引 当 金	2,569,089	2,442,258	126,831	5.2
	ロ 法 定 福 利 費 金 引 当 金	564,766	538,638	26,128	4.9
	預 り 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
	計	451,418,910	284,901,117	166,517,793	58.4
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	5,384,091,201	5,312,916,654	71,174,547	1.3
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 656,697,813	△ 504,173,387	△ 152,524,426	△ 30.3
	計	4,727,393,388	4,808,743,267	△ 81,349,879	△ 1.7
合 計		8,937,519,701	8,969,322,674	△ 31,802,973	△ 0.4

(3) 資 本

資本総額は、963,841,073円で、前年度に比べて103,500,274円(12.0%)増加している。これは、剰余金は減少したが、資本金が増加したためである。

(ア) 資本金

資本金は、910,841,029円で、前年度に比べて105,000,000円(13.0%)増加している。これは、繰入資本金が105,000,000円(63.1%)増加したためである。

(イ) 剰余金

剰余金は、利益剰余金53,000,044円で、前年度に比べて1,499,726円(2.8%)減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が1,499,726円(21.3%)減少したためである。

資本の比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
資本金	資 本 金	910,841,029	805,841,029	105,000,000	13.0
	イ 固 有 資 本 金	639,353,029	639,353,029	0	0.0
	ロ 繰 入 資 本 金	271,488,000	166,488,000	105,000,000	63.1
剰余金	利 益 剰 余 金	53,000,044	54,499,770	△ 1,499,726	△ 2.8
	イ 減 債 積 立 金	47,449,939	47,449,939	0	0.0
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,550,105	7,049,831	△ 1,499,726	△ 21.3
合 計		963,841,073	860,340,799	103,500,274	12.0

(4) 資金運用状況

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差により計算され、支払余力を表している。

本年度の正味運転資本は、△155,032,434円で、前年度に比べて2,625,443円(1.7%)増加している。これは、現金・預金168,274,983円(223.0%)の増加等による流動資産の増加額が、未払金157,566,784円(1,245.1%)の増加等による流動負債の増加額を上回ったためである。

正味運転資本の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
流 動 資 産 (A)	296,386,476	127,243,240	169,143,236	132.9
流 動 負 債 (B)	451,418,910	284,901,117	166,517,793	58.4
正味運転資本 (A)-(B)	△ 155,032,434	△ 157,657,877	2,625,443	1.7

(5) 下水道使用料

現年度分の下水道使用料の調定額は172,316,361円で、収入済額は156,026,960円、収入率は90.5%である。

収入未済額は、過年度分も含め、31,629,291円となっている。

下水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	172,316,361	156,026,960	90.5	0	16,289,401
過年度分	31,320,336	15,521,333	49.6	459,113	15,339,890
合 計	203,636,697	171,548,293	84.2	459,113	31,629,291

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(6) 受益者負担金

現年度分の受益者負担金の調定額は7,592,000円で、収入済額は7,237,000円、収入率は95.3%である。

収入未済額は、過年度分も含め、11,607,300円となっている。

受益者負担金の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	7,592,000	7,237,000	95.3	0	355,000
過年度分	13,179,300	978,000	7.4	949,000	11,252,300
合 計	20,771,300	8,215,000	39.5	949,000	11,607,300

(7) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。業務活動においては、当期純利益△1,499,726円を計上し、長期前受金戻入額で152,524,426円減少したものの、減価償却費で288,401,356円、未払金の増減額で157,566,784円増加したこと等により、本年度は292,852,219円の資金を獲得している。業務活動における資金は、前年度に比べて117,354,158円(66.9%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動においては、有形固定資産の売却による収入136,364円、基金取崩しによる収入30,000,000円、国庫補助金等による収入70,700,000円、受益者負担金による収入7,592,000円があったものの、有形固定資産の取得による支出221,022,564円等により、本年度は119,711,653円の資金を使用している。投資活動における資金は、前年度に比べて10,387,659円(9.5%)減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済に係る資金の状態を表す。財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入158,400,000円、他会計からの出資による収入105,000,000円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出268,265,583円により、本年度は4,865,583円の資金を使用している。財務活動における資金は、前年度に比べて57,563,458円(92.2%)増加している。

この結果、本年度における資金は、業務活動で獲得した資金292,852,219円を投資活動に119,711,653円、財務活動に4,865,583円充てた結果、前年度に比べて168,274,983円(223.0%)増加し、本年度末には243,749,003円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	△ 1,499,726	7,049,831	△ 8,549,557
減価償却費	288,401,356	317,891,766	△ 29,490,410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,308	300,962	△ 322,270
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,692,746	1,677,455	15,291
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	152,959	66,534	86,425
長期前受金戻入額	△ 152,524,426	△ 162,177,938	9,653,512
支払利息	57,692,037	61,091,673	△ 3,399,636
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 69,221	0	△ 69,221
未収金の増減額 (△は増加)	△ 846,945	△ 3,828,994	2,982,049
未払金の増減額 (△は減少)	157,566,784	△ 9,011,555	166,578,339
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	23,530,000	△ 23,530,000
小計	350,544,256	236,589,734	113,954,522
利息の支払額	△ 57,692,037	△ 61,091,673	3,399,636
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	292,852,219	175,498,061	117,354,158
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 221,022,564	△ 206,429,450	△ 14,593,114
有形固定資産の売却による収入	136,364	0	136,364
基金取崩しによる収入	30,000,000	25,000,000	5,000,000
国庫補助金等による収入	70,700,000	74,790,000	△ 4,090,000
受益者負担金による収入	7,592,000	4,526,000	3,066,000
特定収入消費税調整額	△ 7,117,453	△ 7,210,544	93,091
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 119,711,653	△ 109,323,994	△ 10,387,659
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	158,400,000	123,700,000	34,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 268,265,583	△ 256,129,041	△ 12,136,542
他会計からの出資による収入	105,000,000	70,000,000	35,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 4,865,583	△ 62,429,041	57,563,458
資金の増減額 (△は減少額)	168,274,983	3,745,026	164,529,957
資金期首残高	75,474,020	71,728,994	3,745,026
資金期末残高	243,749,003	75,474,020	168,274,983

5 経営分析

(1) 施設及び業務比率

(ア) 施 設

施設の利用状況を示す施設利用率は、47.1%で、前年度に比べて0.3ポイント下降している。最大稼働率は87.9%で、前年度に比べて16.9ポイント上昇している。

施設の利用状況比較表

(単位：％・ポイント)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	令和 3 年度
施 設 利 用 率	47.1	47.4	△ 0.3	47.7
最 大 稼 働 率	87.9	71.0	16.9	69.7

(イ) 使用料単価及び污水处理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、139円37銭で、前年度に比べて 3 円73銭増加している。有収水量 1 m³当たりの污水处理原価は、159円34銭で、前年度に比べて96銭減少している。

この結果、使用料単価から污水处理原価を差し引くと、19円97銭の損失となっている。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び污水处理原価比較表

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	令和 3 年度
使 用 料 単 価 (A)	139.37	135.64	3.73	134.22
污 水 処 理 原 価 (B)	159.34	160.30	△ 0.96	153.35
比 較 (A)－(B)	△ 19.97	△ 24.66	4.69	△ 19.13

(2) 業務能率の状況

損益勘定職員 1 人当たりの営業収益を示す労働生産性は、26,142千円で、前年度に比べて57千円(0.2%)減少している。

下水道使用料に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、22.6%で、前年度に比べて1.2ポイント上昇している。

損益勘定職員 1 人当たりの処理区域内人口は、1,805人で、前年度に比べて28人(1.6%)増加している。

業務能率に関する推移表

区 分 \ 年 度		単位	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
			数 値	前年度比 (%)	数 値	前年度比 (%)	数 値	前年度比 (%)
労 働 生 産 性 (損益勘定職員 1 人 当たりの営業収益)		千円	26, 142	99. 8	26, 199	99. 0	26, 459	87. 8
労 働 分 配 率 (下水道使用料に対する 職員給与費の割合)		%	22. 6	—	21. 4	—	20. 7	—
1 人 当 た り 損 益 勘 定 職 員	下 水 道 使 用 料	千円	26, 109	99. 8	26, 170	99. 0	26, 440	88. 0
	有 収 水 量	m ³	187, 339	97. 1	192, 940	97. 9	196, 995	87. 9
	処理区域内人口	人	1, 805	101. 6	1, 777	98. 7	1, 801	83. 7
損 益 勘 定 職 員 数		人	6	100. 0	6	100. 0	6	120. 0

(注 1) 損益勘定職員数には、短時間勤務職員を含む。

(注 2) 職員給与費は、児童手当を除く。

(3) 財務比率等の状況

経営の安定を示す自己資本構成比率は、57.5%で、前年度に比べて0.2ポイント下降している。

事業の収益性を示す総収支比率は、99.7%で、前年度に比べて1.6ポイント下降している。

また、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す営業収支比率は、34.7%で、前年度に比べて1.7ポイント上昇している。

財務分析等の比較表

(単位：％・ポイント)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	令和 3 年度
自己資本構成比率	57. 5	57. 7	△ 0. 2	56. 9
総 収 支 比 率	99. 7	101. 3	△ 1. 6	104. 8
営 業 収 支 比 率	34. 7	33. 0	1. 7	32. 2

6 むすび

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、供用開始戸数5,452戸に対し加入戸数4,474戸であり、加入率が82.1%となっている。下水道の使用状況は、年間総処理水量1,188,983m³に対し年間総有収水量1,124,033m³である。

有収率は94.5%で、前年度に比べて2.4ポイント下降している。

(2) 経営状況

経営状況は、営業収益が156,850,606円で、下水道使用料の減少により前年度に比べて346,315円(0.2%)減少している。営業費用は452,230,085円で、前年度に比べて24,492,769円(5.1%)減少している。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、前年度に比べて24,146,454円(7.6%)増加したものの、295,379,479円の損失を生じている。営業損失に営業外収益352,564,896円、特別利益69,221円を加えて、営業外費用58,146,582円、特別損失607,782円を差し引いた当年度純損失は1,499,726円となり、前年度に比べて8,549,557円(121.3%)増加している。当年度純損失に前年度繰越利益剰余金7,049,831円を加算した当年度未処分利益剰余金は、5,550,105円となっている。

有収水量1m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が139円37銭、汚水処理原価が159円34銭で、経費回収率は87.5%となっており、汚水処理に係る費用を下水道使用料以外で賄っている状況である。

資本的収支については、138,988,581円の財源不足となり、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,405,369円、過年度分損益勘定留保資金3,583,912円及び当年度分損益勘定留保資金131,999,300円で補填した。

経営の安定を示す自己資本構成比率は57.5%、収益性の指標である総収支比率も99.7%で、前年度に比べて下降したが、営業収支比率は34.7%で、前年度に比べて1.7ポイント上昇している。

(3) 審査意見

本年度は、純損失1,499,726円を計上し、公営企業会計に移行して以来初めての赤字決算となった。

下水道事業は、管渠や処理場の整備等に先行して設備投資が必要となるため、固定資産や設備投資の調達財源である企業債についても多額となっている。企業債は後年度の料金収入をもって賄うことが基本であるが、人口の減少に加えて、節水意識の向上等による使用量の減少により、下水道使用料の

減少は避けられない。一方、今後も老朽化した施設の更新など、維持管理に多大の費用が必要となることから、さらに厳しい経営環境が続くと予測される。

公営企業会計は独立採算制を経営の基本原則とし、また、受益者負担の公平性の観点からも、国の財政支援制度である資本費平準化債を積極的に活用することで、一般会計からの基準外繰入金の縮減に努められたい。加えて、持続可能な事業経営を行うためには、料金体系の適正化は重要であるため、市民へ下水道事業の必要性について理解を求めながら、使用料水準のあり方について検討されたい。

下水道事業は、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全のための重要な都市基盤の一つであり、水資源に係る循環型社会の形成に大きな役割を担っているため、令和4年度に策定された「小林市下水道事業経営戦略」に基づいた取組を着実に推進するとともに、最大限の経営努力を継続し、効率的な事業運営に取り組まれることを望むものである。

資料（１） 業務実績表

項 目	年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率 (%)
	単位				
供 用 開 始 戸 数	戸	5,452	5,293	159	3.0
加 入 人 口	人	8,677	8,711	△ 34	△ 0.4
加 入 戸 数	戸	4,474	4,431	43	1.0
加 入 率	%・ポイント	82.1	83.7	△ 1.6	—
総 処 理 水 量	m³	1,188,983	1,195,146	△ 6,163	△ 0.5
1 日 最 大 処 理 水 量	m³	6,068	4,899	1,169	23.9
1 日 平 均 処 理 水 量	m³	3,248	3,274	△ 26	△ 0.8
総 有 収 水 量	m³	1,124,033	1,157,637	△ 33,604	△ 2.9
有 収 率	%・ポイント	94.5	96.9	△ 2.4	—
使 用 料 単 価	円	139.37	135.64	3.73	2.7
汚 水 処 理 原 価	円	159.34	160.30	△ 0.96	△ 0.6

資料（２） 予算決算比較対照表

収益的收入

科目 \ 区分	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 5 年度 (C)	令和 4 年度 (D)	令和 5 年度 (E)	構成比
1. 下水道事業収益	551,656,000	579,265,000	536,021,655	100.0
(1) 営 業 収 益	182,897,000	173,285,000	172,443,861	32.2
イ 下 水 道 使 用 料	182,753,000	173,183,000	172,316,361	32.2
ロ その他営業収益	144,000	102,000	127,500	0.0
(2) 営 業 外 収 益	368,759,000	405,980,000	363,501,651	67.8
(3) 特 別 利 益	0	0	76,143	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収益の支出

科目 \ 区分	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 5 年度 (C)	令和 4 年度 (D)	令和 5 年度 (E)	構成比
1. 下水道事業費用	537,020,000	557,293,000	523,179,257	100.0
(1) 営 業 費 用	474,332,000	493,447,000	464,818,664	88.8
イ 管 渠 費	21,569,000	24,169,000	20,877,239	4.0
ロ 処 理 場 費	110,813,000	109,701,000	103,128,035	19.7
ハ 総 係 費	53,342,000	41,191,000	52,412,034	10.0
ニ 減 価 償 却 費	288,608,000	318,386,000	288,401,356	55.1
(2) 営 業 外 費 用	58,889,000	61,196,000	57,692,037	11.0
(3) 特 別 損 失	804,000	1,887,000	668,556	0.2
(4) 予 備 費	2,995,000	763,000	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和4年度 (F)	構成比		令和5年度	令和4年度
571,840,596	100.0	△ 15,634,345	97.2	98.7
172,852,618	30.2	△ 10,453,139	94.3	99.8
172,723,118	30.2	△ 10,436,639	94.3	99.7
129,500	0.0	△ 16,500	88.5	127.0
398,987,978	69.8	△ 5,257,349	98.6	98.3
0	0.0	76,143	—	—

(単位：円・%)

額 (B)		不 用 額 (C) - (E)	執行率 (B) / (A)	
令和4年度 (F)	構成比		令和5年度	令和4年度
551,974,009	100.0	13,840,743	97.4	99.0
488,995,701	88.6	9,513,336	98.0	99.1
21,883,533	4.0	691,761	96.8	90.5
109,151,596	19.8	7,684,965	93.1	99.5
40,068,806	7.2	929,966	98.3	97.3
317,891,766	57.6	206,644	99.9	99.8
61,091,673	11.1	1,196,963	98.0	99.8
1,886,635	0.3	135,444	83.2	100.0
0	0.0	2,995,000	0.0	0.0

資本的收入

科目 \ 区分	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 5 年度 (C)	令和 4 年度 (D)	令和 5 年度 (E)	構成比
1. 資本的收入	457,113,000	453,735,000	371,765,857	100.0
(1) 企 業 債	207,300,000	235,300,000	158,400,000	42.6
(2) 他 会 計 出 資 金	105,000,000	70,000,000	105,000,000	28.3
(3) 補 助 金	108,900,000	118,690,000	70,700,000	19.0
(4) 負 担 金 等	5,913,000	4,745,000	7,592,000	2.0
(5) 基 金 繰 入 額	30,000,000	25,000,000	30,000,000	8.1
(6) 固定資産売却代金	0	0	73,857	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本の支出

科目 \ 区分	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 5 年度 (C)	令和 4 年度 (D)	令和 5 年度 (E)	構成比
1. 資本の支出	594,677,400	627,895,000	510,754,438	100.0
(1) 建 設 改 良 費	322,410,400	370,764,000	241,186,895	47.2
イ 事 務 費	8,822,000	8,628,000	8,640,395	1.7
ロ 管 路 建 設 費	313,588,400	362,136,000	232,546,500	45.5
(2) 固 定 資 産 購 入 費	2,000,000	0	1,301,960	0.3
(3) 企 業 債 償 還 金	268,267,000	256,131,000	268,265,583	52.5
(4) 予 備 費	2,000,000	1,000,000	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和 4 年度 (F)	構成比		令和 5 年度	令和 4 年度
298,016,000	100.0	△ 85,347,143	81.3	65.7
123,700,000	41.5	△ 48,900,000	76.4	52.6
70,000,000	23.5	0	100.0	100.0
74,790,000	25.1	△ 38,200,000	64.9	63.0
4,526,000	1.5	1,679,000	128.4	95.4
25,000,000	8.4	0	100.0	100.0
0	0.0	73,857	—	—

(単位：円・%)

額 (B)		翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (C) - (E) - (G)	執行率 (B) / (A)	
令和 4 年度 (F)	構成比			令和 5 年度	令和 4 年度
482,585,791	100.0	74,322,500	9,600,462	85.9	76.9
226,456,750	46.9	74,322,500	6,901,005	74.8	61.1
8,448,150	1.7	0	181,605	97.9	97.9
218,008,600	45.2	74,322,500	6,719,400	74.2	60.2
0	0.0	0	698,040	65.1	—
256,129,041	53.1	0	1,417	100.0	100.0
0	0.0	0	2,000,000	0.0	0.0

資料（３） 比較損益計算書

科目 \ 区分	金 額	
	令和 5 年度	令和 4 年度
1. 営業収益	156,850,606	157,196,921
（１）下水道使用料	156,651,238	157,021,022
（２）その他営業収益	199,368	175,899
2. 営業費用	452,230,085	476,722,854
（１）管 渠 費	19,712,494	20,610,852
（２）処 理 場 費	93,777,717	99,252,356
（３）総 係 費	50,338,518	38,967,880
（４）減 価 償 却 費	288,401,356	317,891,766
3. 営業外収益	352,564,896	390,162,529
（１）他会計補助金	195,000,000	222,964,000
（２）長期前受金戻入	152,524,426	162,177,938
（３）雑 収 益	40,470	20,591
（４）国庫補助金	5,000,000	5,000,000
4. 営業外費用	58,146,582	61,871,492
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	57,692,037	61,091,673
（２）雑 支 出	454,545	779,819
5. 特別利益	69,221	0
（１）固定資産売却益	69,221	0
6. 特別損失	607,782	1,715,273
（１）過年度損益修正損	607,782	1,715,273
収 益 合 計	509,484,723	547,359,450
費 用 合 計	510,984,449	540,309,619
当 年 度 純 損 益	△ 1,499,726	7,049,831

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和 5 年度	令和 4 年度
△ 346,315	△ 0.2	30.8	28.7
△ 369,784	△ 0.2	30.8	28.7
23,469	13.3	0.0	0.0
△ 24,492,769	△ 5.1	88.5	88.2
△ 898,358	△ 4.4	3.9	3.8
△ 5,474,639	△ 5.5	18.4	18.4
11,370,638	29.2	9.8	7.2
△ 29,490,410	△ 9.3	56.4	58.8
△ 37,597,633	△ 9.6	69.2	71.3
△ 27,964,000	△ 12.5	38.3	40.8
△ 9,653,512	△ 6.0	29.9	29.6
19,879	96.5	0.0	0.0
0	0.0	1.0	0.9
△ 3,724,910	△ 6.0	11.4	11.5
△ 3,399,636	△ 5.6	11.3	11.3
△ 325,274	△ 41.7	0.1	0.2
69,221	皆増	0.0	0.0
69,221	皆増	0.0	0.0
△ 1,107,491	△ 64.6	0.1	0.3
△ 1,107,491	△ 64.6	0.1	0.3
△ 37,874,727	△ 6.9	100.0	100.0
△ 29,325,170	△ 5.4	100.0	100.0
△ 8,549,557	△ 121.3	—	—

資料（４） 費用別比較表

科目	区分	金 額	
		令和 5 年度	令和 4 年度
1. 人件費		35,577,423	33,901,203
給料		19,348,504	18,491,418
手当		6,273,257	5,612,260
うち児童手当		140,000	340,000
賞与引当金繰入額		2,569,089	2,442,258
法定福利費		5,129,061	5,139,174
法定福利費引当金繰入額		564,766	538,638
退職給付費		1,692,746	1,677,455
2. 物件費その他の経費		475,407,026	506,408,416
企業債利息		57,692,037	61,091,673
建物減価償却費		37,946,461	37,946,461
構築物減価償却費		221,382,746	224,347,804
機械及び装置減価償却費		28,512,534	55,026,336
工具、器具及び備品減価償却費		559,615	571,165
修繕費		7,119,273	9,183,500
その他の経費		122,194,360	118,241,477
旅費		256,466	149,677
報償費		936,000	936,000
備用品費		145,847	90,230
被服費		22,250	52,330
燃料費		10,857	15,436
光熱水費		15,060,123	19,026,583
印刷製本費		118,802	80,261
通信運搬費		73,056	69,427
保険料		347,872	314,291
手数料		3,315	1,850
賃借料		12,000	12,000
委託料		101,346,382	92,040,897
負担金		1,112,521	1,516,528
会費負担金		92,100	78,370
研修費		191,637	74,455
貸倒引当金繰入額		1,386,805	1,272,050
過年度損益修正損		607,782	1,715,273
その他		470,545	795,819
合 計		510,984,449	540,309,619

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和5年度	令和4年度
1,676,220	4.9	6.9	6.3
857,086	4.6	3.8	3.4
660,997	11.8	1.2	1.0
△ 200,000	△ 58.8	0.0	0.1
126,831	5.2	0.5	0.5
△ 10,113	△ 0.2	1.0	1.0
26,128	4.9	0.1	0.1
15,291	0.9	0.3	0.3
△ 31,001,390	△ 6.1	93.1	93.7
△ 3,399,636	△ 5.6	11.3	11.3
0	0.0	7.4	7.0
△ 2,965,058	△ 1.3	43.3	41.5
△ 26,513,802	△ 48.2	5.6	10.2
△ 11,550	△ 2.0	0.1	0.1
△ 2,064,227	△ 22.5	1.4	1.7
3,952,883	3.3	24.0	21.9
106,789	71.3	0.1	0.1
0	0.0	0.2	0.2
55,617	61.6	0.0	0.0
△ 30,080	△ 57.5	0.0	0.0
△ 4,579	△ 29.7	0.0	0.0
△ 3,966,460	△ 20.8	3.0	3.5
38,541	48.0	0.0	0.0
3,629	5.2	0.0	0.0
33,581	10.7	0.1	0.1
1,465	79.2	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
9,305,485	10.1	19.8	17.0
△ 404,007	△ 26.6	0.2	0.3
13,730	17.5	0.0	0.0
117,182	157.4	0.1	0.0
114,755	9.0	0.3	0.2
△ 1,107,491	△ 64.6	0.1	0.3
△ 325,274	△ 40.9	0.1	0.2
△ 29,325,170	△ 5.4	100.0	100.0

資料（５） 資産・負債・資本比較表

科目	区分	金 額	
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
1. 固定資産		9,604,974,298	9,702,420,233
(1)	有 形 固 定 資 産	9,564,262,962	9,631,708,897
	イ 土 地	99,968,268	99,968,268
	ロ 建 物	1,208,714,503	1,246,660,964
	ハ 構 築 物	8,016,351,002	7,991,950,299
	ニ 機 械 及 び 装 置	234,411,994	262,924,528
	ホ 車 両 運 搬 具	1,251,713	134,286
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,565,482	4,125,097
	ト 建 設 仮 勘 定	0	25,945,455
(2)	無 形 固 定 資 産	72,800	72,800
	イ 電 話 加 入 権	72,800	72,800
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	40,638,536	70,638,536
	イ 出 資 金	587,000	587,000
	ロ 基 金	40,051,536	70,051,536
2. 流動資産		296,386,476	127,243,240
(1)	現 金 ・ 預 金	243,749,003	75,474,020
(2)	未 収 金	52,637,473	51,769,220
	イ 未 収 金	54,174,217	53,327,272
	ロ 貸 倒 引 当 金	△ 1,536,744	△ 1,558,052
資 産 合 計		9,901,360,774	9,829,663,473
3. 固定負債		3,758,707,403	3,875,678,290
(1)	企 業 債	3,752,281,619	3,870,945,252
(2)	引 当 金	6,425,784	4,733,038
4. 流動負債		451,418,910	284,901,117
(1)	企 業 債	277,063,633	268,265,583
(2)	未 払 金	170,221,422	12,654,638
(3)	引 当 金	3,133,855	2,980,896
	イ 賞 与 引 当 金	2,569,089	2,442,258
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	564,766	538,638
(4)	預 り 金	1,000,000	1,000,000
5. 繰延収益		4,727,393,388	4,808,743,267
(1)	長 期 前 受 金	5,384,091,201	5,312,916,654
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 656,697,813	△ 504,173,387
6. 資本金		910,841,029	805,841,029
(1)	資 本 金	910,841,029	805,841,029
	イ 固 有 資 本 金	639,353,029	639,353,029
	ロ 繰 入 資 本 金	271,488,000	166,488,000
7. 剰余金		53,000,044	54,499,770
(1)	利 益 剰 余 金	53,000,044	54,499,770
	イ 減 債 積 立 金	47,449,939	47,449,939
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,550,105	7,049,831
	当 年 度 純 損 益	△ 1,499,726	7,049,831
	繰 越 利 益 剰 余 金	7,049,831	0
負 債 資 本 合 計		9,901,360,774	9,829,663,473

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和 5 年度	令和 4 年度
△ 97,445,935	△ 1.0	97.0	98.7
△ 67,445,935	△ 0.7	96.6	98.0
0	0.0	1.0	1.0
△ 37,946,461	△ 3.0	12.2	12.7
24,400,703	0.3	81.0	81.3
△ 28,512,534	△ 10.8	2.4	2.7
1,117,427	832.1	0.0	0.0
△ 559,615	△ 13.6	0.0	0.0
△ 25,945,455	皆減	0.0	0.3
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
△ 30,000,000	△ 42.5	0.4	0.7
0	0.0	0.0	0.0
△ 30,000,000	△ 42.8	0.4	0.7
169,143,236	132.9	3.0	1.3
168,274,983	223.0	2.5	0.8
868,253	1.7	0.5	0.5
846,945	1.6	0.5	0.5
21,308	1.4	0.0	0.0
71,697,301	0.7	100.0	100.0
△ 116,970,887	△ 3.0	38.0	39.4
△ 118,663,633	△ 3.1	37.9	39.4
1,692,746	35.8	0.1	0.0
166,517,793	58.4	4.5	2.8
8,798,050	3.3	2.8	2.7
157,566,784	1,245.1	1.7	0.1
152,959	5.1	0.0	0.0
126,831	5.2	0.0	0.0
26,128	4.9	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
△ 81,349,879	△ 1.7	47.8	49.0
71,174,547	1.3	54.4	54.1
△ 152,524,426	△ 30.3	△ 6.6	△ 5.1
105,000,000	13.0	9.1	8.2
105,000,000	13.0	9.1	8.2
0	0.0	6.4	6.5
105,000,000	63.1	2.7	1.7
△ 1,499,726	△ 2.8	0.6	0.6
△ 1,499,726	△ 2.8	0.6	0.6
0	0.0	0.5	0.5
△ 1,499,726	△ 21.3	0.1	0.1
△ 8,549,557	△ 121.3	0.0	0.1
7,049,831	皆増	0.1	0.0
71,697,301	0.7	100.0	100.0

資料（６） 下水道事業企業債償還額調

(単位：円)

区分 年度	償 還 金 元 利 所 要 額			未償還残高
	元 金	利 子	計	
令和５年度	268,265,583	57,692,037	325,957,620	4,029,345,252
令和６年度	277,063,633	55,098,286	332,161,919	3,752,281,619
令和７年度	286,507,910	50,176,952	336,684,862	3,465,773,709
令和８年度	293,896,743	45,194,931	339,091,674	3,171,876,966
令和９年度	280,884,265	40,261,119	321,145,384	2,890,992,701
令和１０年度	273,519,507	35,666,207	309,185,714	2,617,473,194

資料（７） 経営分析表

区分 項目		算式	実数	比率		説明
				令和 5 年度	令和 4 年度	
経営指標	経常収支率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \%$	$\frac{509,415,502}{510,376,667} \times 100$	99.8	101.6	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金率	$\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \%$	$\frac{0}{156,850,606} \times 100$	0.0	0.0	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \%$	$\frac{296,386,476}{451,418,910} \times 100$	65.7	44.7	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100 \%$	$\frac{4,029,345,252}{156,850,606} \times 100$	2,568.9	2,633.1	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100 \%$	$\frac{156,651,238}{179,106,000} \times 100$	87.5	84.6	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標 100%以上が良い。
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{総有収水量}}$	円 $\frac{179,106,000}{1,124,033}$	159.3	160.3	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標 低いほど良い。
	使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{総有収水量}}$	円 $\frac{156,651,238}{1,124,033}$	139.4	135.6	総有収水量に占める下水道使用料であり、汚水処理原価を上回るほど良い。
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100 \%$	$\frac{3,248}{6,900} \times 100$	47.1	47.4	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100 \%$	$\frac{6,068}{6,900} \times 100$	87.9	71.0	施設の効率性は高いほど良いが、100%に近い場合は処理能力に余力がなくなる。
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \%$	$\frac{1,271,275,179}{10,735,569,873} \times 100$	11.8	9.4	償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示す。
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100 \%$	$\frac{0}{105,049} \times 100$	0.0	0.0	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示す。
	管渠改善率	$\frac{\text{当該年度に(更新・改良・修繕)した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100 \%$	$\frac{0}{105,049} \times 100$	0.0	0.0	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握する。

項目	区分	算 式		実 数	比 率		説 明
					令和 5 年度	令和 4 年度	
財務分析	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	$\frac{509,484,723}{510,984,449} \times 100$	99.7	101.3	総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字、100%未満は赤字経営となる。
	営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	$\frac{156,850,606}{452,230,085} \times 100$	34.7	33.0	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	%	$\frac{5,691,234,461}{9,901,360,774} \times 100$	57.5	57.7	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標
業務能力率	損益勘定職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div 1,000$	千円	$\frac{156,850,606}{6} \div 1,000$	26,142	26,199	多いほど良い。
	下水道使用料に対する職員給与費の割合	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	%	$\frac{35,437,423}{156,651,238} \times 100$	22.6	21.4	低いほど良い。
	損益勘定職員1人当たり下水道使用料	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div 1,000$	千円	$\frac{156,651,238}{6} \div 1,000$	26,109	26,170	多いほど良い。
	損益勘定職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	m ³	$\frac{1,124,033}{6}$	187,339	192,940	〃
	損益勘定職員1人当たり処理区域内人口	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	人	$\frac{10,827}{6}$	1,805	1,777	〃

(注) 職員給与費は、児童手当を除く。

病院事業会計

1 業務の実態

(1) 患者数の推移

本年度における延患者数は、62,257人で、前年度に比べて1,708人(2.7%)減少している。このうち、入院患者数は前年度に比べて1,058人(3.1%)減少し、外来患者数は前年度に比べて650人(2.2%)減少している。

また、本年度の1日平均患者数は、入院が89.3人で、前年度に比べて3.2人(3.5%)減少しており、外来が121.6人で、前年度に比べて2.7人(2.2%)減少している。

患者数の推移表

(単位：人)

区分 年度	入 院		外 来		1日平均患者数	
	患 者 数	前年度比	患 者 数	前年度比	入 院	外 来
令和元年度	31,097	△ 1,036	32,893	3,839	85.0	135.9
令和2年度	35,333	4,236	31,999	△ 894	96.8	131.7
令和3年度	34,394	△ 939	30,051	△ 1,948	94.2	124.2
令和4年度	33,759	△ 635	30,206	155	92.5	124.3
令和5年度	32,701	△ 1,058	29,556	△ 650	89.3	121.6

(2) 病床の利用状況

本年度における病床利用率は、62.5%で、入院患者数の減少により前年度に比べて2.2ポイント下降している。

病床利用率の推移表

(単位：%)

算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	62.5	64.7	65.9	67.7

(注)感染症病床を除く。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,905,786,000円に対し決算額2,610,711,602円で、89.8%の執行率である。決算額の内訳は、医業収益2,162,654,119円、医業外収益448,057,483円である。

収益的支出は、予算額2,928,960,000円に対し決算額2,760,410,943円で、94.2%の執行率である。決算額の内訳は、医業費用2,617,317,944円、医業外費用143,092,999円である。

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和4年度	2,939,107,000	2,775,621,282	△ 163,485,718	94.4
令和5年度	2,905,786,000	2,610,711,602	△ 295,074,398	89.8
比較増減	△ 33,321,000	△ 164,909,680	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
令和4年度	2,937,993,000	2,747,953,200	190,039,800	93.5
令和5年度	2,928,960,000	2,760,410,943	168,549,057	94.2
比較増減	△ 9,033,000	12,457,743	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額120,296,000円に対し決算額97,196,000円で、80.8%の執行率である。決算額の内訳は、企業債29,000,000円、他会計繰入金63,529,000円、県補助金4,667,000円である。

資本的支出は、予算額302,095,000円に対し決算額278,714,372円で、92.3%の執行率である。決算額の内訳は、建設改良費46,569,880円、企業債償還金163,651,492円、他会計長期借入金償還金68,000,000円、貸付金493,000円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額181,518,372円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,822,440円、過年度分損益勘定留保

資金104,069,947円及び当年度分損益勘定留保資金62,202,659円で補填した。
 なお、不足する額11,423,326円は、営業運転資金に充てるための長期借入金
 により措置した。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
令和4年度	134,828,000	110,869,000	△ 23,959,000	82.2
令和5年度	120,296,000	97,196,000	△ 23,100,000	80.8
比較増減	△ 14,532,000	△ 13,673,000	—	—

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
令和4年度	299,610,000	291,316,573	8,293,427	97.2
令和5年度	302,095,000	278,714,372	23,380,628	92.3
比較増減	2,485,000	△ 12,602,201	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

(3) 企業債の状況

企業債は、借入限度額52,100,000円に対し発行額は29,000,000円で、限
 度額内の執行がされている。

(4) 一時借入金の状況

一時借入金は、借入限度額600,000,000円に対し借入最高額は
 50,000,000円で、限度額内で執行されている。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

流用禁止科目については、流用することなく、予算の範囲内で執行され
 ている。

(6) たな卸資産の購入状況

たな卸資産は、購入限度額480,000,000円に対し購入額は427,013,587円
 で、限度額内で執行されている。

3 経営状況

経営状況は、総収益2,605,670,353円に対し総費用2,717,746,985円で、差引き112,076,632円の純損失を生じ、損失額は前年度に比べて177,734,137円(270.7%)増加している。総収益は前年度に比べて165,289,649円(6.0%)減少し、総費用は前年度に比べて12,444,488円(0.5%)増加している。

経営成績比較表

(単位：円・%)

区 分 年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益 額
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比	
令和元年度	2,409,019,214	98.1	2,527,949,749	100.1	△ 118,930,535
令和2年度	2,932,992,687	121.8	2,786,851,474	110.2	146,141,213
令和3年度	2,758,353,095	94.0	2,728,114,423	97.9	30,238,672
令和4年度	2,770,960,002	100.5	2,705,302,497	99.2	65,657,505
令和5年度	2,605,670,353	94.0	2,717,746,985	100.5	△ 112,076,632

(1) 収 益

医業収益は、2,157,879,539円で、前年度に比べて91,831,786円(4.1%)減少している。これは、その他医業収益は10,279,938円(6.2%)増加したが、入院収益が68,445,356円(4.3%)、外来収益が33,666,368円(7.0%)減少したためである。入院収益及び外来収益の減少の要因は、それぞれの患者数及び単価の減少によるものである。

医業外収益は、447,790,814円で、前年度に比べて52,964,339円(10.6%)減少している。これは、資本費繰入収益は1,921,000円(10.0%)増加したが、補助金が49,198,910円(68.1%)、他会計負担金が1,378,880円(0.5%)、その他医業外収益が1,363,497円(11.6%)、長期前受金戻入が2,944,052円(3.0%)減少したためである。

特別利益は、0円で、前年度に比べて20,493,524円(皆減)減少となっている。

収益の明細表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
医 業 収 益	入 院 収 益	1,531,820,483	58.8	1,600,265,839	57.8	△ 68,445,356	△ 4.3
	外 来 収 益	449,399,325	17.2	483,065,693	17.4	△ 33,666,368	△ 7.0
	その他医業収益	176,659,731	6.8	166,379,793	6.0	10,279,938	6.2
	計	2,157,879,539	82.8	2,249,711,325	81.2	△ 91,831,786	△ 4.1
医 業 外 収 益	補 助 金	23,016,236	0.9	72,215,146	2.6	△ 49,198,910	△ 68.1
	他 会 計 負 担 金	299,690,000	11.5	301,068,880	10.9	△ 1,378,880	△ 0.5
	その他医業外収益	10,408,625	0.4	11,772,122	0.4	△ 1,363,497	△ 11.6
	長期前受金戻入	93,629,953	3.6	96,574,005	3.5	△ 2,944,052	△ 3.0
	資本費繰入収益	21,046,000	0.8	19,125,000	0.7	1,921,000	10.0
	計	447,790,814	17.2	500,755,153	18.1	△ 52,964,339	△ 10.6
特 別 利 益		0	0.0	20,493,524	0.7	△ 20,493,524	皆減
合 計		2,605,670,353	100.0	2,770,960,002	100.0	△ 165,289,649	△ 6.0

(2) 費 用

医業費用は、2,578,487,686円で、前年度に比べて5,891,033円(0.2%)増加している。これは、材料費は38,800,947円(7.7%)、経費は30,887円(0.0%)、資産減耗費は1,969,543円(53.4%)、研究研修費は262,549円(4.5%)減少したが、給与費が44,848,151円(2.9%)、減価償却費が2,106,808円(1.2%)増加したためである。

医業外費用は、139,259,299円で、前年度に比べて6,553,455円(4.9%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費は2,365,789円(5.0%)減少したが、雑損失が8,919,244円(10.4%)増加したためである。

費用の明細表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
医 業 費 用	給 与 費	1,616,633,470	59.5	1,571,785,319	58.1	44,848,151	2.9
	材 料 費	467,806,913	17.2	506,607,860	18.7	△ 38,800,947	△ 7.7
	経 費	312,740,044	11.5	312,770,931	11.6	△ 30,887	0.0
	減 価 償 却 費	174,046,892	6.4	171,940,084	6.4	2,106,808	1.2
	資 産 減 耗 費	1,716,834	0.1	3,686,377	0.1	△ 1,969,543	△ 53.4
	研 究 研 修 費	5,543,533	0.2	5,806,082	0.2	△ 262,549	△ 4.5
	計	2,578,487,686	94.9	2,572,596,653	95.1	5,891,033	0.2
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,636,297	1.6	47,002,086	1.7	△ 2,365,789	△ 5.0
	雑 損 失	94,623,002	3.5	85,703,758	3.2	8,919,244	10.4
	計	139,259,299	5.1	132,705,844	4.9	6,553,455	4.9
合 計		2,717,746,985	100.0	2,705,302,497	100.0	12,444,488	0.5

4 財政状況

(1) 資 産

資産総額は、4,018,033,760円で、前年度に比べて326,651,798円(7.5%)減少している。これは、固定資産、流動資産がともに減少したためである。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、3,589,173,783円で、前年度に比べて135,822,492円(3.6%)減少している。これは、建物が102,453,938円(3.3%)、器械備品が31,379,295円(9.1%)、車両が247,889円(29.3%)、リース資産が1,741,370円(7.8%)減少したためである。

投資その他の資産は、6,631,000円で、前年度に比べて493,000円(8.0%)増加している。これは、薬剤師奨学金返還支援助成金貸付金の貸与による長期貸付金が増加したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は、422,228,977円で、前年度に比べて191,322,306円(31.2%)減少している。これは、前払費用は17,530円(8.1%)増加したが、現金預金133,792,976円(65.8%)、未収金が38,472,975円(10.3%)、貯蔵品が19,073,885円(51.7%)減少したためである。

資産の比較表

(単位：円・%)

区 分			年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	
				金 額	金 額	金 額	比 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	259,292,574	259,292,574	0	0.0	
		建 物	2,994,023,776	3,096,477,714	△ 102,453,938	△ 3.3	
		器 械 備 品	314,650,108	346,029,403	△ 31,379,295	△ 9.1	
		車 両	598,175	846,064	△ 247,889	△ 29.3	
		リ ー ス 資 産	20,609,150	22,350,520	△ 1,741,370	△ 7.8	
		計	3,589,173,783	3,724,996,275	△ 135,822,492	△ 3.6	
	他 投 資 の 資 産	出 資 金	29,000	29,000	0	0.0	
		長 期 貸 付 金	6,602,000	6,109,000	493,000	8.1	
		計	6,631,000	6,138,000	493,000	8.0	
	計			3,595,804,783	3,731,134,275	△ 135,329,492	△ 3.6
流 動 資 産	現 金 預 金	69,624,573	203,417,549	△ 133,792,976	△ 65.8		
	未 収 金	334,569,436	373,042,411	△ 38,472,975	△ 10.3		
	イ 未 収 金	336,406,003	374,895,728	△ 38,489,725	△ 10.3		
	ロ 貸 倒 引 当 金	△ 1,836,567	△ 1,853,317	16,750	0.9		
	貯 蔵 品	17,800,854	36,874,739	△ 19,073,885	△ 51.7		
	イ 薬 品	16,534,960	35,659,656	△ 19,124,696	△ 53.6		
	ロ 診 療 材 料	1,265,894	1,215,083	50,811	4.2		
	前 払 費 用	234,114	216,584	17,530	8.1		
	計	422,228,977	613,551,283	△ 191,322,306	△ 31.2		
合 計			4,018,033,760	4,344,685,558	△ 326,651,798	△ 7.5	

未収金について

未収金336,406,003円の内訳は、入院収益未収金256,830,314円、外来収益未収金66,815,082円、その他医業収益未収金3,755,326円、医業外収益未収金6,255,281円、資本的収入未収金2,750,000円である。

未収金については、前年度に比べて38,489,725円(10.3%)減少している。

不納欠損処分について

不納欠損処分額は、入院収益未収金16,750円であり、前年度に比べて12,610円(42.9%)減少している。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理されている。医業収益は、収益の根幹をなす貴重な財源であるため、引き続き安易な不納欠損処分に至らないよう、未収金の早期回収に努められたい。

未収金の内訳表

(単位：円)

区 分 \ 年 度		令和 5 年度			令和 4 年度		
		現年度分	過年度分	合計	現年度分	過年度分	合計
収益的収入	医 業 収 益	324,686,235	2,714,487	327,400,722	333,351,903	1,839,583	335,191,486
	イ 入 院 収 益	254,787,727	2,042,587	256,830,314	261,957,048	1,226,045	263,183,093
	ロ 外 来 収 益	66,357,737	457,345	66,815,082	68,718,418	417,405	69,135,823
	ハ その他医業収益	3,540,771	214,555	3,755,326	2,676,437	196,133	2,872,570
	医 業 外 収 益	6,255,281	0	6,255,281	24,527,242	0	24,527,242
	計	330,941,516	2,714,487	333,656,003	357,879,145	1,839,583	359,718,728
資本的収入	他 会 計 繰 入 金	2,750,000	0	2,750,000	3,000,000	0	3,000,000
	国 庫 補 助 金	0	0	0	12,177,000	0	12,177,000
	計	2,750,000	0	2,750,000	15,177,000	0	15,177,000
合 計		333,691,516	2,714,487	336,406,003	373,056,145	1,839,583	374,895,728

(注 1) 令和 5 年度及び令和 4 年度の入院収益、外来収益の現年度分未収金については、それぞれ翌年度に入金される診療報酬費（2、3 月分）の保険請求分（令和 5 年度入院収益246,397,250円、外来収益65,554,255円、計311,951,505円 令和 4 年度入院収益252,912,133円、外来収益67,825,384円、計320,737,517円）を含む。

(注 2) 貸倒引当金は、含まない。

(2) 負 債

負債の総額は、4,531,186,207円で、前年度に比べて214,575,166円(4.5%)減少している。これは、固定負債、流動負債、繰延収益がいずれも減少したためである。

(ア) 固定負債

固定負債は、3,049,866,674円で、前年度に比べて127,118,928円(4.0%)減少している。これは、引当金（退職給付引当金）は48,992,588円(12.1%)増加したが、企業債が143,923,516円(6.6%)、他会計借入金が28,000,000円(4.8%)、長期リース債務が4,188,000円(54.5%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は、466,699,936円で、前年度に比べて61,348,012円(11.6%)減少している。これは主に、他会計借入金は10,000,000円(15.4%)増加したが、未払金が86,641,915円(45.8%)減少したためである。未払金の減少は主に、退職給付金に係る未払金の減少によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、1,014,619,597円で、前年度に比べて26,108,226円(2.5%)減少している。これは、長期前受金は67,521,727円(2.6%)増加したが、控除する長期前受金収益化累計額が93,629,953円(6.0%)増加したためである。

企業債について

本年度における企業債の借入額は29,000,000円、償還額は163,651,492円となっている。未償還残高は、2,210,920,936円で、前年度に比べて134,651,492円(5.7%)減少している。未償還残高のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,105,460千円である。

負債の比較表

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
固定負債	企 業 債	2,037,997,420	2,181,920,936	△ 143,923,516	△ 6.6
	他 会 計 借 入 金	553,000,000	581,000,000	△ 28,000,000	△ 4.8
	長期リース債務	3,490,000	7,678,000	△ 4,188,000	△ 54.5
	引 当 金 (退職給付引当金)	455,379,254	406,386,666	48,992,588	12.1
	計	3,049,866,674	3,176,985,602	△ 127,118,928	△ 4.0
流動負債	企 業 債	172,923,516	163,651,492	9,272,024	5.7
	他 会 計 借 入 金	75,000,000	65,000,000	10,000,000	15.4
	短期リース債務	4,188,000	4,188,000	0	0.0
	未 払 金	102,453,721	189,095,636	△ 86,641,915	△ 45.8
	未 払 費 用	614,240	949,280	△ 335,040	△ 35.3
	引 当 金	103,090,000	96,931,000	6,159,000	6.4
	イ 賞 与 引 当 金	84,590,000	79,731,000	4,859,000	6.1
	ロ 法 定 福 利 費 金 引 当 金	18,500,000	17,200,000	1,300,000	7.6
	預 り 金	8,233,957	8,161,569	72,388	0.9
	還 付 金	196,502	70,971	125,531	176.9
	計	466,699,936	528,047,948	△ 61,348,012	△ 11.6
繰延収益	長 期 前 受 金	2,658,202,994	2,590,681,267	67,521,727	2.6
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,643,583,397	△ 1,549,953,444	△ 93,629,953	△ 6.0
	計	1,014,619,597	1,040,727,823	△ 26,108,226	△ 2.5
合 計		4,531,186,207	4,745,761,373	△ 214,575,166	△ 4.5

(3) 資 本

資本総額は、△513,152,447円で、前年度に比べて112,076,632円(27.9%)減少している。これは、剰余金が減少したためである。

(ア) 資本金

資本金は、643,583,791円で、前年度と同額である。

(イ) 剰余金

剰余金は、△1,156,736,238円で、前年度に比べて112,076,632円(10.7%)減少している。

資本剰余金は、119,701,532円で、前年度と同額である。

利益剰余金は、△1,276,437,770円で、前年度に比べて112,076,632円(9.6%)減少している。これは、繰越欠損金は65,657,505円(5.3%)減少したが、当年度純損失が177,734,137円(270.7%)増加したためである。

資本の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
資本金	固 有 資 本 金	643,583,791	643,583,791	0	0.0
剰余金	資 本 剰 余 金	119,701,532	119,701,532	0	0.0
	イ 一般会計補助金	119,374,590	119,374,590	0	0.0
	ロ 受贈財産評価額	326,942	326,942	0	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 1,276,437,770	△ 1,164,361,138	△ 112,076,632	△ 9.6
	イ 繰 越 欠 損 金	1,164,361,138	1,230,018,643	△ 65,657,505	△ 5.3
	ロ 当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 112,076,632	65,657,505	△ 177,734,137	△ 270.7
	計	△ 1,156,736,238	△ 1,044,659,606	△ 112,076,632	△ 10.7
合 計		△ 513,152,447	△ 401,075,815	△ 112,076,632	△ 27.9

(4) 資金運用状況

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差により計算され、支払余力を表している。

本年度の正味運転資本は、△44,470,959円で、前年度に比べて129,974,294円(152.0%)減少している。これは、現金預金133,792,976円(65.8%)の減少等による流動資産の減少額が、未払金86,641,915円(45.8%)の減少等による流動負債の減少額を上回ったためである。

正味運転資本の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
流 動 資 産 (A)	422,228,977	613,551,283	△ 191,322,306	△ 31.2
流 動 負 債 (B)	466,699,936	528,047,948	△ 61,348,012	△ 11.6
正味運転資本 (A)-(B)	△ 44,470,959	85,503,335	△ 129,974,294	△ 152.0

(5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す。業務活動においては、当期純利益△112,076,632円を計上し、減価償却費で174,046,892円、退職給付引当金の増減額で48,992,588円増加したものの、長期前受金戻入額で93,629,953円、未払金の増減額で86,641,915円減少したこと等により、本年度は6,432,084円の資金を使用している。業務活動における資金は、前年度に比べて135,636,729円(105.0%)減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動においては、有形固定資産の取得による支出38,224,400円、長期貸付金の貸出による支出493,000円があったものの、国庫補助金等による収入4,667,000円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入63,529,000円により、本年度は29,478,600円の資金を獲得している。投資活動における資金は、前年度に比べて13,257,100円(81.7%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済に係る資金の状態を表す。財務活動においては、企業債の発行による収入29,000,000円、その他の他会計借入金による収入50,000,000円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出163,651,492円、その他の他会計借入金の返済による支出68,000,000円、リース債務の返済による支出4,188,000円により、本年度は156,839,492円の資金を使用している。財務活動における資金は、前年度に比べて35,510,691円(18.5%)増加している。

この結果、本年度末における資金は69,624,573円となり、前年度に比べて133,792,976円(65.8%)減少している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	△ 112,076,632	65,657,505	△ 177,734,137
減価償却費	174,046,892	171,940,084	2,106,808
長期貸付金返還額	0	1,800,000	△ 1,800,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	48,992,588	4,547,307	44,445,281
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	6,159,000	△ 19,019,000	25,178,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 16,750	△ 29,360	12,610
長期前受金戻入額	△ 93,629,953	△ 115,813,699	22,183,746
長期前受金調整額	△ 674,273	△ 2,360,830	1,686,557
支払利息	44,636,297	47,002,086	△ 2,365,789
固定資産除却損益（△は益）	0	1,257,700	△ 1,257,700
未収金の増減額（△は増加）	38,489,725	△ 7,076,737	45,566,462
未払金の増減額（△は減少）	△ 86,641,915	29,134,686	△ 115,776,601
未払費用の増減額（△は減少）	△ 335,040	△ 335,040	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	19,073,885	2,021,006	17,052,879
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 17,530	△ 54,668	37,138
その他流動負債の増減額（△は減少）	197,919	△ 2,464,309	2,662,228
小計	38,204,213	176,206,731	△ 138,002,518
利息の支払額	△ 44,636,297	△ 47,002,086	2,365,789
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 6,432,084	129,204,645	△ 135,636,729

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 38,224,400	△ 57,838,500	19,614,100
国庫補助金等による収入	4,667,000	12,177,000	△ 7,510,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	63,529,000	62,592,000	937,000
長期貸付金の貸出による支出	△ 493,000	△ 709,000	216,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	29,478,600	16,221,500	13,257,100

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	29,000,000	34,300,000	△ 5,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 163,651,492	△ 157,462,183	△ 6,189,309
その他の他会計借入金による収入	50,000,000	0	50,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 68,000,000	△ 65,000,000	△ 3,000,000
リース債務の返済による支出	△ 4,188,000	△ 4,188,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 156,839,492	△ 192,350,183	35,510,691

資金の増減額（△は減少）	△ 133,792,976	△ 46,924,038	△ 86,868,938
資金期首残高	203,417,549	250,341,587	△ 46,924,038
資金期末残高	69,624,573	203,417,549	△ 133,792,976

5 経営分析

(1) 業務能率の状況

損益勘定職員1人当たりの医業収益を示す労働生産性は、9,853,331円で、前年度に比べて326,358円(3.2%)減少している。

医業収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、74.2%で、前年度に比べて5.0ポイント上昇している。

医業費用に占める職員給与費の割合は、62.1%で、前年度に比べて1.6ポイント上昇している。

業務能率に関する推移表

区 分 \ 年 度	単 位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
労働生産性 (損益勘定職員1人当たりの医業収益)	円	9,853,331	10,179,689	9,730,107
労働分配率 (医業収益に対する職員給与費の割合)	%	74.2	69.2	75.7
医業費用に占める 職員給与費の割合	%	62.1	60.5	64.2

(注)職員給与費は、児童手当を除く。

(2) 財務比率等の状況

経営の安定を示す自己資本構成比率は、12.5%で、前年度に比べて2.2ポイント下降している。

事業の収益性を示す総収支比率は、95.9%で、前年度に比べて6.5ポイント下降している。

また、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す医業収支比率は、83.7%で、前年度に比べて3.7ポイント下降している。

財務比率等の比較表

(単位：%・ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	令和3年度
自己資本構成比率	12.5	14.7	△ 2.2	13.7
総 収 支 比 率	95.9	102.4	△ 6.5	101.1
医 業 収 支 比 率	83.7	87.4	△ 3.7	84.9

6 むすび

(1) 事業実績

本年度の事業実績は、年間延患者数が62,257人で、前年度に比べて1,708人(2.7%)減少している。これは、入院延患者数が1,058人(3.1%)減少し、外来延患者数も650人(2.2%)減少したためである。病床利用率は、前年度に比べて2.2ポイント下降し、62.5%となっている。

(2) 経営状況

経営状況は、医業収益が2,157,879,539円で、前年度に比べて91,831,786円(4.1%)減少している。これは、入院患者数及び入院単価の減少による入院収益の減少と外来患者数及び外来単価の減少による外来収益の減少が主な要因である。医業費用は、2,578,487,686円で、前年度に比べて5,891,033円(0.2%)増加している。これは、期末勤勉手当等による給与費の増加と減価償却費の増加が要因である。

また、医業外収益は、新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫補助金の減少等により、前年度に比べて52,964,339円(10.6%)減少しており、医業外費用は、前年度に比べて6,553,455円(4.9%)増加している。

この結果、医業収支は420,608,147円の医業損失となり、医業・医業外収支を合わせた経常収支は112,076,632円の経常損失となっており、当年度純損失は、112,076,632円で、前年度に比べて177,734,137円(270.7%)増加している。前年度繰越欠損金1,164,361,138円に当年度純損失を加算した当年度末における未処理欠損金は、1,276,437,770円となっている。

資本的収支については181,518,372円の財源不足となったが、不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,822,440円、過年度分損益勘定留保資金104,069,947円及び当年度分損益勘定留保資金62,202,659円で補填した。なお、不足する額11,423,326円は、営業運転資金に充てるための長期借入金で措置した。

収益性の指標である総収支比率は95.9%、医業収支比率は83.7%、経営の安定を示す自己資本構成比率は12.5%で、いずれも前年度を下回った。医業収益に対する欠損金の割合を示す累積欠損金比率は、59.2%で、前年度より上昇している。

(3) 審査意見

病院事業においては、新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫補助金が減少したこと等により、令和元年度以来となる純損失を計上し、営業資金を一般会計に頼らざるを得ない状況となっている。

また、最重要課題である医師確保については、各関係機関への働きかけや医学生の研究受入れなど努力はされているものの、大きな改善には至っておらず、特に長年の懸案である内科常勤医師の不在も解消の見込みが立っていない現状であることを考えると、医業収益の大幅な改善は見込めず、病院経営を取り巻く環境は、今後一層厳しくなるものと予測される。

今後の経営については、令和6年3月に「小林市立病院経営強化プラン」（以下、「経営強化プラン」という。）が策定され、この中で、西諸医療圏における中核病院としての役割と、医師をはじめとして限られた医療資源を有効に活用し、地域医療における役割を果たすため、小林市立病院、えびの市立病院及び国民健康保険高原病院が連携して取り組むための方針が明確化された。令和6年4月から施行された「医師の働き方改革」も踏まえ、病院の組織体制構築及び業務運用を見直しつつ、地域において必要な医療供給体制の構築を図るため、着実に経営強化プランを実行されたい。

最後に、公立病院の経営のあり方は、住民の福祉に直接関わるとともに、地方公共団体の財政運営にも影響することから、経営の効率化、合理化を図りながら、中長期的な視点に立った経営の健全化に努められたい。

資料（１） 業務実績表

区 分 \ 年 度			令和５年度	令和４年度	増 減	増減率 (%)
病 床 利 用 状 況	病床数	一 般 病 棟 (床)	143	143	0.0	0.0
	1日平均 患者数	一 般 病 棟 (人)	89.3	92.5	△ 3.2	△ 3.5
	利用率	一 般 病 棟 (%) (ポイント)	62.5	64.7	△ 2.2	—
年 間 患 者		入 院 (人)	32,701	33,759	△ 1,058	△ 3.1
延 人 数		外 来 (人)	29,556	30,206	△ 650	△ 2.2
患 者 １ 人 １ 日		入 院 (円)	46,843	47,403	△ 560	△ 1.2
当 たり 診 療 報 酬		外 来 (円)	15,205	15,992	△ 787	△ 4.9
患 者 １ 人 １ 日 当 たり 薬 品 費 (円)			4,723	5,433	△ 710	△ 13.1
年 度 末 損 益 勘 定 職 員 数	総 数 (人)		219	221	△ 2	△ 0.9
	内 訳	医 師 数 (人)	14	12	2	16.7
		看 護 師 数 (人)	104	104	0	0.0
		准 看 護 師 数 (人)	4	4	0	0.0
		看 護 助 手 数 (人)	11	13	△ 2	△ 15.4
		助 産 師 (人)	1	2	△ 1	△ 50.0
		薬 剤 部 門 職 員 数 (人)	7	7	0	0.0
		事 務 部 門 職 員 数 (人)	41	40	1	2.5
		給 食 部 門 職 員 数 (人)	3	4	△ 1	△ 25.0
		放 射 線 部 門 職 員 数 (人)	4	4	0	0.0
		臨 床 検 査 部 門 職 員 数 (人)	5	5	0	0.0
		そ の 他 職 員 数 (人)	25	26	△ 1	△ 3.8

(注１) 感染症病床を除く。

(注２) 年度末損益勘定職員数には、会計年度任用職員を含む。

資料（２） 予算決算比較対照表

収益的収入

区 分 科 目	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 5 年度 (C)	令和 4 年度 (D)	令和 5 年度 (E)	構成比
1. 病院事業収益	2,905,786,000	2,939,107,000	2,610,711,602	100.0
(1) 医 業 収 益	2,446,935,000	2,447,405,000	2,162,654,119	82.8
イ 入 院 収 益	1,799,903,000	1,847,652,000	1,532,018,080	58.7
ロ 外 来 収 益	478,886,000	417,396,000	449,512,167	17.2
ハ その他医業収益	168,146,000	182,357,000	181,123,872	6.9
(2) 医 業 外 収 益	458,851,000	471,209,000	448,057,483	17.2
(3) 特 別 利 益	0	20,493,000	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

区 分 科 目	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 5 年度 (C)	令和 4 年度 (D)	令和 5 年度 (E)	構成比
1. 病院事業費用	2,928,960,000	2,937,993,000	2,760,410,943	100.0
(1) 医 業 費 用	2,776,673,000	2,779,418,000	2,617,317,944	94.8
イ 給 与 費	1,691,626,000	1,696,951,000	1,617,554,815	58.6
ロ 材 料 費	501,707,000	510,332,000	475,428,383	17.2
ハ 経 費	399,835,000	382,197,000	342,695,461	12.4
ニ 減 価 償 却 費	171,942,000	177,827,000	174,046,892	6.3
ホ 資 産 減 耗 費	2,000,000	2,000,000	1,716,834	0.1
ヘ 研 究 研 修 費	9,563,000	10,111,000	5,875,559	0.2
(2) 医 業 外 費 用	152,287,000	158,575,000	143,092,999	5.2

(注 1) 医業費用のうち減価償却費は、地方公営企業法施行令第18条第 5 項ただし書の規定

(注 2) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和4年度 (F)	構成比		令和5年度	令和4年度
2,775,621,282	100.0	△ 295,074,398	89.8	94.4
2,254,454,336	81.3	△ 284,280,881	88.4	92.1
1,600,239,488	57.7	△ 267,884,920	85.1	86.6
483,203,297	17.4	△ 29,373,833	93.9	115.8
171,011,551	6.2	12,977,872	107.7	93.8
500,673,422	18.0	△ 10,793,517	97.6	106.3
20,493,524	0.7	0	—	100.0

(単位：円・%)

額 (B)		不 用 額 (C) - (E)	執行率 (B) / (A)	
令和4年度 (F)	構成比		令和5年度	令和4年度
2,747,953,200	100.0	168,549,057	94.2	93.5
2,611,474,756	95.0	159,355,056	94.3	94.0
1,572,672,141	57.2	74,071,185	95.6	92.7
514,161,284	18.7	26,278,617	94.8	100.8
342,877,228	12.5	57,139,539	85.7	89.7
171,940,084	6.3	(注1) △ 2,104,892	101.2	96.7
3,686,377	0.1	283,166	85.8	184.3
6,137,642	0.2	3,687,441	61.4	60.7
136,478,444	5.0	9,194,001	94.0	86.1

により、予算を超えて執行されている。

資本の収入

区 分 科 目	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 5 年度 (C)	令和 4 年度 (D)	令和 5 年度 (E)	構成比
1. 資本の収入	120,296,000	134,828,000	97,196,000	100.0
(1) 企 業 債	52,100,000	59,200,000	29,000,000	29.8
(2) 他 会 計 繰 入 金	63,529,000	62,592,000	63,529,000	65.4
(3) 国 庫 補 助 金	0	13,036,000	0	0.0
(4) 県 補 助 金	4,667,000	0	4,667,000	4.8
(5) 薬剤師・看護師等奨学金貸付金返還金	0	0	0	0.0

資本の支出

区 分 科 目	予 算 額 (A)		決 算	
	令和 5 年度 (C)	令和 4 年度 (D)	令和 5 年度 (E)	構成比
1. 資本の支出	302,095,000	299,610,000	278,714,372	100.0
(1) 建 設 改 良 費	64,561,000	71,615,000	46,569,880	16.7
(2) 企 業 債 償 還 金	163,652,000	157,463,000	163,651,492	58.7
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	68,000,000	65,000,000	68,000,000	24.4
(4) 貸 付 金	5,882,000	5,532,000	493,000	0.2

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(単位：円・%)

額 (B)		予算額に比べ決算額の 増減額 (E) - (C)	執行率 (B) / (A)	
令和4年度 (F)	構成比		令和5年度	令和4年度
110,869,000	100.0	△ 23,100,000	80.8	82.2
34,300,000	30.9	△ 23,100,000	55.7	57.9
62,592,000	56.5	0	100.0	100.0
12,177,000	11.0	0	—	93.4
0	0.0	0	100.0	—
1,800,000	1.6	0	—	—

(単位：円・%)

額 (B)		不 用 額 (C) - (E)	執行率 (B) / (A)	
令和4年度 (F)	構成比		令和5年度	令和4年度
291,316,573	100.0	23,380,628	92.3	97.2
68,145,390	23.4	17,991,120	72.1	95.2
157,462,183	54.1	508	100.0	100.0
65,000,000	22.3	0	100.0	100.0
709,000	0.2	5,389,000	8.4	12.8

資料（３） 比較損益計算書

科 目 \ 区 分	金 額	
	令和 5 年度	令和 4 年度
1. 医業収益	2,157,879,539	2,249,711,325
（1）入 院 収 益	1,531,820,483	1,600,265,839
（2）外 来 収 益	449,399,325	483,065,693
（3）そ の 他 医 業 収 益	176,659,731	166,379,793
2. 医業費用	2,578,487,686	2,572,596,653
（1）給 与 費	1,616,633,470	1,571,785,319
（2）材 料 費	467,806,913	506,607,860
（3）経 費	312,740,044	312,770,931
（4）減 価 償 却 費	174,046,892	171,940,084
（5）資 産 減 耗 費	1,716,834	3,686,377
（6）研 究 研 修 費	5,543,533	5,806,082
3. 医業外収益	447,790,814	500,755,153
（1）補 助 金	23,016,236	72,215,146
（2）他 会 計 負 担 金	299,690,000	301,068,880
（3）そ の 他 医 業 外 収 益	10,408,625	11,772,122
（4）長 期 前 受 金 戻 入	93,629,953	96,574,005
（5）資 本 費 繰 入 収 益	21,046,000	19,125,000
4. 医業外費用	139,259,299	132,705,844
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	44,636,297	47,002,086
（2）雑 損 失	94,623,002	85,703,758
5. 特別利益	0	20,493,524
（1）そ の 他 特 別 利 益	0	20,493,524
収 益 合 計	2,605,670,353	2,770,960,002
費 用 合 計	2,717,746,985	2,705,302,497
当 年 度 純 損 益	△ 112,076,632	65,657,505

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和5年度	令和4年度
△ 91,831,786	△ 4.1	82.8	81.2
△ 68,445,356	△ 4.3	58.8	57.8
△ 33,666,368	△ 7.0	17.2	17.4
10,279,938	6.2	6.8	6.0
5,891,033	0.2	94.9	95.1
44,848,151	2.9	59.5	58.1
△ 38,800,947	△ 7.7	17.2	18.7
△ 30,887	0.0	11.5	11.6
2,106,808	1.2	6.4	6.4
△ 1,969,543	△ 53.4	0.1	0.1
△ 262,549	△ 4.5	0.2	0.2
△ 52,964,339	△ 10.6	17.2	18.1
△ 49,198,910	△ 68.1	0.9	2.6
△ 1,378,880	△ 0.5	11.5	10.9
△ 1,363,497	△ 11.6	0.4	0.4
△ 2,944,052	△ 3.0	3.6	3.5
1,921,000	10.0	0.8	0.7
6,553,455	4.9	5.1	4.9
△ 2,365,789	△ 5.0	1.6	1.7
8,919,244	10.4	3.5	3.2
△ 20,493,524	皆減	0.0	0.7
△ 20,493,524	皆減	0.0	0.7
△ 165,289,649	△ 6.0	100.0	100.0
12,444,488	0.5	100.0	100.0
△ 177,734,137	△ 270.7	—	—

資料（４） 費用別比較表

区 分 科 目	金 額	
	令和５年度	令和４年度
１．人件費	1,616,633,470	1,571,785,319
給料	815,575,506	810,530,201
手当	421,541,921	392,969,988
うち児童手当	14,805,000	15,670,000
賞与引当金繰入額	84,590,000	79,731,000
法定福利費	205,674,043	214,030,130
法定福利費引当金繰入額	18,500,000	17,200,000
退職給付費（引当金繰入額）	70,752,000	57,324,000
２．物件費その他の経費	1,101,113,515	1,133,517,178
薬品費	294,043,634	347,535,513
診療材料費	168,922,281	154,092,313
給食材料費	4,840,998	4,824,034
医療備消耗品費	0	156,000
厚生福利費	509,023	506,559
報償費	173,156	0
旅費交通費	1,258,182	485,784
職員被服費	814,320	790,840
消耗品費	9,433,380	12,405,473
消耗備品費	2,853,067	3,087,746
光熱水費	31,634,444	33,533,850
燃料費	15,305,980	14,644,930
印刷製本費	737,030	100,000
修繕費	18,884,396	21,134,432
保険料	4,375,347	6,451,123
賃借料	28,085,122	26,835,697
通信運搬費	3,516,180	3,492,963
委託料	181,238,878	184,791,120
手数料	7,879,119	1,320,918
交際費	312,273	309,897
諸会費	2,343,044	2,145,205
建物減価償却費	102,453,938	102,453,938
器械備品減価償却費	69,603,695	67,360,207
車両減価償却費	247,889	384,569
リース資産減価償却費	1,741,370	1,741,370
資産減耗費	1,716,834	3,686,377
研究研修費	5,543,533	5,806,082
企業債利息	43,990,297	46,291,086
他会計長期借入金利息	646,000	711,000
雑損失	94,623,002	85,703,758
その他	3,387,103	734,394
合 計	2,717,746,985	2,705,302,497

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和5年度	令和4年度
44,848,151	2.9	59.5	58.1
5,045,305	0.6	30.0	30.0
28,571,933	7.3	15.5	14.5
△ 865,000	△ 5.5	0.5	0.6
4,859,000	6.1	3.1	3.0
△ 8,356,087	△ 3.9	7.6	7.9
1,300,000	7.6	0.7	0.6
13,428,000	23.4	2.6	2.1
△ 32,403,663	△ 2.9	40.5	41.9
△ 53,491,879	△ 15.4	10.8	12.9
14,829,968	9.6	6.2	5.7
16,964	0.4	0.2	0.2
△ 156,000	皆減	0.0	0.0
2,464	0.5	0.0	0.0
173,156	皆増	0.0	0.0
772,398	159.0	0.0	0.0
23,480	3.0	0.0	0.0
△ 2,972,093	△ 24.0	0.3	0.5
△ 234,679	△ 7.6	0.1	0.1
△ 1,899,406	△ 5.7	1.2	1.2
661,050	4.5	0.6	0.6
637,030	637.0	0.0	0.0
△ 2,250,036	△ 10.6	0.7	0.8
△ 2,075,776	△ 32.2	0.2	0.2
1,249,425	4.7	1.0	1.0
23,217	0.7	0.1	0.1
△ 3,552,242	△ 1.9	6.7	6.8
6,558,201	496.5	0.3	0.1
2,376	0.8	0.0	0.0
197,839	9.2	0.1	0.1
0	0.0	3.8	3.8
2,243,488	3.3	2.6	2.5
△ 136,680	△ 35.5	0.0	0.0
0	0.0	0.1	0.1
△ 1,969,543	△ 53.4	0.1	0.1
△ 262,549	△ 4.5	0.2	0.2
△ 2,300,789	△ 5.0	1.6	1.7
△ 65,000	△ 9.1	0.0	0.0
8,919,244	10.4	3.5	3.2
2,652,709	361.2	0.1	0.0
12,444,488	0.5	100.0	100.0

資料（５） 資産・負債・資本比較表

科 目	区 分	金 額	
		令和５年度	令和４年度
１．固定資産		3,595,804,783	3,731,134,275
（１）有形固定資産		3,589,173,783	3,724,996,275
イ 土 地		259,292,574	259,292,574
ロ 建 物		2,994,023,776	3,096,477,714
ハ 器 械 備 品		314,650,108	346,029,403
ニ 車 両		598,175	846,064
ホ リ ー ス 資 産		20,609,150	22,350,520
（２）投資その他の資産		6,631,000	6,138,000
イ 出 資 金		29,000	29,000
ロ 長 期 貸 付 金		6,602,000	6,109,000
２．流動資産		422,228,977	613,551,283
（１）現金預金		69,624,573	203,417,549
（２）未収金		334,569,436	373,042,411
イ 未 収 金		336,406,003	374,895,728
ロ 貸 倒 引 当 金		△ 1,836,567	△ 1,853,317
（３）貯蔵品		17,800,854	36,874,739
イ 薬 品		16,534,960	35,659,656
ロ 診 療 材 料		1,265,894	1,215,083
（４）前払費用		234,114	216,584
資 産 合 計		4,018,033,760	4,344,685,558
３．固定負債		3,049,866,674	3,176,985,602
（１）企業債		2,037,997,420	2,181,920,936
（２）他会計借入金		553,000,000	581,000,000
（３）長期リース債務		3,490,000	7,678,000
（４）引当金		455,379,254	406,386,666
４．流動負債		466,699,936	528,047,948
（１）企業債		172,923,516	163,651,492
（２）他会計借入金		75,000,000	65,000,000
（３）短期リース債務		4,188,000	4,188,000
（４）未払金		102,453,721	189,095,636
（５）未払費用		614,240	949,280
（６）引当金		103,090,000	96,931,000
イ 賞 与 引 当 金		84,590,000	79,731,000
ロ 法定福利費引当金		18,500,000	17,200,000
（７）預り金		8,233,957	8,161,569
（８）還付金		196,502	70,971
５．繰延収益		1,014,619,597	1,040,727,823
（１）長期前受金		2,658,202,994	2,590,681,267
（２）長期前受金収益化累計額		△ 1,643,583,397	△ 1,549,953,444
６．資本金		643,583,791	643,583,791
（１）固有資本金		643,583,791	643,583,791
７．剰余金		△ 1,156,736,238	△ 1,044,659,606
（１）資本剰余金		119,701,532	119,701,532
イ 一般会計補助金		119,374,590	119,374,590
ロ 受贈財産評価額		326,942	326,942
（２）利益剰余金		△ 1,276,437,770	△ 1,164,361,138
イ 繰越利益剰余金		△ 1,164,361,138	△ 1,230,018,643
ロ 当年度純損益		△ 112,076,632	65,657,505
負 債 資 本 合 計		4,018,033,760	4,344,685,558

(単位：円・%)

比 較 増 減		構 成 比	
金 額	比 率	令和5年度	令和4年度
△ 135,329,492	△ 3.6	89.5	85.9
△ 135,822,492	△ 3.6	89.3	85.8
0	0.0	6.5	6.0
△ 102,453,938	△ 3.3	74.5	71.3
△ 31,379,295	△ 9.1	7.8	8.0
△ 247,889	△ 29.3	0.0	0.0
△ 1,741,370	△ 7.8	0.5	0.5
493,000	8.0	0.2	0.1
0	0.0	0.0	0.0
493,000	8.1	0.2	0.1
△ 191,322,306	△ 31.2	10.5	14.1
△ 133,792,976	△ 65.8	1.7	4.7
△ 38,472,975	△ 10.3	8.4	8.6
△ 38,489,725	△ 10.3	8.4	8.6
16,750	0.9	0.0	0.0
△ 19,073,885	△ 51.7	0.4	0.8
△ 19,124,696	△ 53.6	0.4	0.8
50,811	4.2	0.0	0.0
17,530	8.1	0.0	0.0
△ 326,651,798	△ 7.5	100.0	100.0
△ 127,118,928	△ 4.0	75.9	73.2
△ 143,923,516	△ 6.6	50.7	50.2
△ 28,000,000	△ 4.8	13.8	13.4
△ 4,188,000	△ 54.5	0.1	0.2
48,992,588	12.1	11.3	9.4
△ 61,348,012	△ 11.6	11.6	12.2
9,272,024	5.7	4.3	3.8
10,000,000	15.4	1.9	1.5
0	0.0	0.1	0.1
△ 86,641,915	△ 45.8	2.5	4.4
△ 335,040	△ 35.3	0.0	0.0
6,159,000	6.4	2.6	2.2
4,859,000	6.1	2.1	1.8
1,300,000	7.6	0.5	0.4
72,388	0.9	0.2	0.2
125,531	176.9	0.0	0.0
△ 26,108,226	△ 2.5	25.3	23.9
67,521,727	2.6	66.2	59.6
△ 93,629,953	△ 6.0	△ 40.9	△ 35.7
0	0.0	16.0	14.8
0	0.0	16.0	14.8
△ 112,076,632	△ 10.7	△ 28.8	△ 24.1
0	0.0	3.0	2.7
0	0.0	3.0	2.7
0	0.0	0.0	0.0
△ 112,076,632	△ 9.6	△ 31.8	△ 26.8
65,657,505	5.3	△ 29.0	△ 28.3
△ 177,734,137	△ 270.7	△ 2.8	1.5
△ 326,651,798	△ 7.5	100.0	100.0

資料（６） 病院事業企業債償還額調

（単位：円）

区 分 年 度	償 還 金 元 利 所 要 額			未償還残高
	元 金	利 子	計	
令 和 ５ 年 度	163,651,492	43,990,297	207,641,789	2,210,920,936
令 和 ６ 年 度	172,923,516	41,994,147	214,917,663	2,037,997,420
令 和 ７ 年 度	168,542,230	39,459,062	208,001,292	1,869,455,190
令 和 ８ 年 度	160,766,779	36,810,068	197,576,847	1,708,688,411
令 和 ９ 年 度	143,058,822	34,113,651	177,172,473	1,565,629,589
令 和 10 年 度	141,980,894	31,380,673	173,361,567	1,423,648,695

※令和５年度未償還残高2,210,920,936円のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,105,460千円である。

資料（７） 経営分析表

区 分 項 目		算 式		実 数	比 率		説 明
					令和５年度	令和４年度	
損益勘定職員 １人当たりの 医業収益	医業収益	円	219	2,157,879,539	9,853,331	10,179,689	多いほど良い。
	損益勘定職員数						
医業収益に対する 職員給与費の割合	職員給与費	×100 %	1,601,828,470	2,157,879,539	74.2	69.2	低いほど良い。
	医業収益						
医業費用に占める 職員給与費の割合	職員給与費	×100 %	1,601,828,470	2,578,487,686	62.1	60.5	＃
	医業費用						
資 産	固定資産	×100 %	3,595,804,783	4,018,033,760	89.5	85.9	資本の固定化を示す。
	構成比率						
及 び	流動資産	×100 %	422,228,977	4,018,033,760	10.5	14.1	高いほど良い。
	構成比率						
本 構 成	流動資産対 固定資産比率	×100 %	422,228,977	3,595,804,783	11.7	16.4	小さいほど資本が固 定化している。
	固定負債						
状 態	固定負債	×100 %	3,049,866,674	4,018,033,760	75.9	73.1	低いほど良い。
	構成比率						
の 比 率	流動負債	×100 %	466,699,936	4,018,033,760	11.6	12.2	＃
	構成比率						
比 率	自己資本	×100 %	501,467,150	4,018,033,760	12.5	14.7	高いほど良い。
	構成比率						
比 率	固定比率	×100 %	3,595,804,783	501,467,150	717.1	583.3	100%以下が良い。
	固定資産対 長期資本比率						
比 率	流動比率	×100 %	422,228,977	466,699,936	90.5	116.2	理想は200%以上
	酸性試験 比率						
比 率	現金比率	×100 %	69,624,573	466,699,936	14.9	38.5	理想は20%以上
	負債比率						
比 率	流動負債	×100 %	3,516,566,610	501,467,150	701.3	579.2	理想は100%以下
	固定負債+流動負債 資本金+剰余金+繰延収益						

(注)職員給与費は、児童手当を除く。

区 分 項 目		算 式		実 数	比 率		説 明
					令和5年度	令和4年度	
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	回	$\frac{2,157,879,539}{4,181,359,659}$	0.52	0.51	投下され、運用されている資本の効率を測定するもの
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	回	$\frac{2,157,879,539}{570,559,579}$	3.78	3.58	自己資本の働きを総資本から切り離したもの。比率が高いほど営業活動が活発である。
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	回	$\frac{2,157,879,539}{3,663,469,529}$	0.59	0.59	この比率が低いことは固定資産の利用度の少ないことを意味する。
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	回	$\frac{2,157,879,539}{517,890,130}$	4.17	3.55	現金預金、未収金、貯蔵品の回転率を包括するもの
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当期貯蔵品消費高}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	回	$\frac{392,339,346}{27,337,797}$	14.35	11.42	貯蔵品の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く貯蔵期間が短い。
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	回	$\frac{2,157,879,539}{355,650,866}$	6.07	6.06	未収金の回収速度を表す。この比率が高いほど回収が早い。
	当 年 度 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	%	$\frac{174,046,892}{3,503,928,101} \times 100$	4.97	4.73	固定資産に投下された資本の当年度回収状況を表す。
経 営 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	$\frac{2,605,670,353}{2,717,746,985} \times 100$	95.9	102.4	大きいほど良い。 100%未満は赤字
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益+医業外収益}}{\text{医業費用+医業外費用}} \times 100$	%	$\frac{2,605,670,353}{2,717,746,985} \times 100$	95.9	101.7	大きいほど良い。
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	$\frac{2,157,879,539}{2,578,487,686} \times 100$	83.7	87.4	医業費用に対する医業収益の割合。高いほど効率的な経営を行っていることを示す。
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	$\frac{\triangle 420,608,147}{2,157,879,539} \times 100$	$\triangle 19.5$	$\triangle 14.4$	医業収益に対する医業利益の割合を示す。
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	$\frac{\triangle 112,076,632}{4,181,359,659} \times 100$	$\triangle 2.7$	1.0	投下された資本とそれによって生じた利益とを比較したもの
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	$\frac{\triangle 112,076,632}{570,559,579} \times 100$	$\triangle 19.6$	10.4	投下した自己資本の収益力を測定するもの
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	$\frac{\triangle 112,076,632}{2,605,670,353} \times 100$	$\triangle 4.3$	2.4	純利益の割合を示す。
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	$\frac{1,276,437,770}{2,157,879,539} \times 100$	59.2	51.8	医業収益に対する累積欠損金の割合を示す。
	企 業 債 残 高 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{企 業 債 残 高}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	$\frac{2,210,920,936}{2,157,879,539} \times 100$	102.5	104.3	企業債残高の規模を表す。